

第 6 3 回 通 常 総 会

(定 時 社 員 総 会)

日 時	令和 6 年 6 月 1 8 日 (火)
	午後 2 時 3 0 分～4 時 3 0 分
場 所	アルカディア市ヶ谷私学会館

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

目 次

東京都功労者表彰受賞者・協会感謝状贈呈者	1 頁
新入会員紹介	2 頁

議 案

第 1 号議案 令和 5 年度事業報告に関する件	4 頁
(事業・組織体系)	
部員・担当事業一覧	4 頁
事業担当部一覧 (事業体系順)	5 頁
事業体系図	6 頁
(事業報告－担当部順)	
総務財務部	7 頁
振興対策部	1 6 頁
調査研究事業部	2 7 頁
広報事業部	2 9 頁
研修事業部	3 6 頁
事業執行額一覧	4 3 頁
(事業報告－事業体系順)	
公益目的事業 1	4 5 頁
公益目的事業 2	5 4 頁
公益目的事業 3	6 6 頁
その他の事業	7 0 頁
法人運営・法人活動	7 1 頁
部・委員会開催状況	7 6 頁
事業執行額一覧	8 2 頁
第 2 号議案 令和 5 年度収支会計報告に関する件	8 4 頁
第 3 号議案 令和 6 年度収支予算の補正に関する件	9 8 頁
第 4 号議案 令和 6・7 年度理事・監事の選任に関する件	9 9 頁
第 5 号議案 会費改定に関する件	1 0 0 頁
第 6 号議案 会費改定に伴う定款施行細則の改正に関する件	1 0 1 頁

報告事項

令和 6・7 年度運営委員の選任に関する件	1 0 3 頁
事業の委託に関する件	1 0 4 頁
令和 6 年度主要日程	1 0 5 頁

東京都功労者表彰受賞者・協会感謝状贈呈者

東京都功労者表彰（令和5年度）

教育功労 井 上 博 行 先生 学校法人東京町田学園

協会感謝状贈呈者

〔感謝状対象者〕

役員（理事、監事、運営委員）の退任者で在任期間が10年以上の方
(順不同)

堀 口 一 秀 先生	学校法人中央工学校
清 水 信 一 先生	学校法人武蔵野東学園
手 嶋 達 也 先生	学校法人二葉総合学園
和 田 美 義 先生	学校法人国際共立学園
千 葉 一 郎 先生	学校法人立志舎
服 部 浩 美 先生	学校法人服部学園
横 村 一 男 先生	学校法人国際代々木学園
久保谷 富美男 先生	学校法人佐野学園
田 崎 哲 也 先生	学校法人羽場学園
江 副 隆 秀 先生	学校法人江副学園

新入会員紹介

(令和 6 年 5 月 31 日理事会承認)

【正会員】

1. 辻調理師専門学校 東京 <専修学校>

所 在 地 〒184-0015
東京都小金井市貫井北町 4-1-1

設 置 者 学校法人辻料理学館

理 事 長 辻 芳樹 (つじ よしき)

校 長 名 百野 浩史 (ひゃくの ひろし)

認可年月日 令和 5 年 9 月 25 日

分 野	課 程	昼夜	学 科 名	修業 年限	総定員
衛 生	衛 生 専 門 課 程	昼	調理師本科	1 年	40
		昼	調理応用技術マネジメント学科	2 年	320
		昼	製菓衛生師本科	1 年	40
		昼	製菓応用技術マネジメント学科	2 年	240
合 計					640

2. 千駄ヶ谷外語学院 <各種学校>

所 在 地 〒170-0003
東京都豊島区駒込 1-13-11

設 置 者 学校法人吉岡教育学園

理 事 長 冲永 寛子 (おきなが ひろこ)

校 長 名 冲永 寛子 (おきなが ひろこ)

認可年月日 平成 29 年 3 月 1 日

分 野	課程	昼夜	学 科 名	修業年限	総定員
文化・教養		昼	I 部一般日本語 2 年コース	2 年	32
		昼	I 部一般日本語 1 年 6 ヶ月コース	1 年 6 ヶ月	18
		昼	II 部一般日本語 1 年 9 ヶ月コース	1 年 9 ヶ月	32
		昼	II 部一般日本語 1 年 6 ヶ月コース	1 年 6 ヶ月	18
合 計					100

【賛助会員】

1. 株式会社栄美通信

所 在 地 〒145-8189
東京都中央区銀座 1-15-6 銀座東洋ビル
代表取締役 関 健一
事 業 内 容 広告代理業

2. 楽商ジャパン株式会社

所 在 地 〒170-0001
東京都豊島区北大塚 1-13-4 オーク大塚ビル
代表取締役 袁 列
事 業 内 容 留学生・外国人人材紹介

3. 日本テクノ株式会社

所 在 地 〒163-0651
東京都新宿区西新宿 1-25-1
代表取締役 馬本 英一
事 業 内 容 発電・小売電気事業者、高圧電気設備保安全管理

第1号議案 令和5年度事業報告に関する件

部員・担当事業一覧

1. 総務財務部

部員(◎:部長)	担当事業
◎ 坂本 歩 東京医療専門学校	公1- 3- (1) 学校評価の普及啓発
中尾根 靖司 東京柔道整復専門学校	公2- 2- (2) 南関東ブロック会議
古島 昭博 東京スポーツ・レクリエーション専門学校	公2- 4- (1) 「東専各協会報」の発行
守谷 たつみ 専修学校早稲田予備学校	公2- 4- (2) 「東京都専修学校各種学校認可校名簿」の発行
水落 清治 読売理工医療福祉専門学校	他1- (1) 会員交流会
工藤 征四郎 日本リハビリテーション専門学校	他1- (2) 賛助会員向け事業
早崎 祐治 東京こども専門学校	
湯谷 昌生 専門学校日本ホテルスクール	
渋谷 通江 すず学園高等専修学校	
林 隆保 イーストウェスト日本語学校	

2. 振興対策部

部員(◎:部長 ○:副部長)	担当事業
◎ 関口 正雄 東京メディア・スポーツ専門学校	公1- 1- (8) 留学生生活指導関連事業
○ 清水 信一 武蔵野東高等専修学校	公1- 2- (1) ビギーズスペシャル
○ 香川 順子 ムロス言語学院	公2- 1- (2) 専門学校の振興に関する調査研究
川口 拓也 早稲田速記医療福祉専門学校	公2- 1- (3) 専修学校振興構想懇談会
服部 浩美 御茶の水美術専門学校	公2- 2- (3) 高等専修学校進学研究会
山崎 薫 ヤマサキ動物専門学校	公2- 2- (4) 日本語学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究
山本 匡 専門学校東京工科自動車大学校	公2- 3- (3) 高等専修学校合同説明会
布矢 千春 ドレスメーカー学院	公2- 4- (3) 「路」の発行
福田 潤 日本芸術高等学園	公2- 4- (6) 「就職要点手帳」の発行
永野 修 新宿医療専門学校	公2- 4- (7) 「東京都高等専修学校概要」の発行
中嶋 すざ子 新東京歯科技工士学校	公2- 4- (8) 「高等専修学校進学ガイド」の発行
梅川 明寛 専門学校デジタルアーツ東京	公2- 4- (9) 「高等専修学校進学相談会周知チラシ」の発行
久保谷 富美男 神田外語学院	公3- 1- (2) 専修学校留学生の学びの支援推進事業
江副 隆秀 新宿日本語学校	他1- (3) 保護者連絡会事業

3. 調査研究事業部

部員(◎:部長)	担当事業
◎ 堀口 一秀 中央工学校	公2- 1- (1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査
千葉 茂 日本工学院専門学校	公2- 4- (5) 「専修学校教育白書」の発行
酒井 努 東放学園音響専門学校	
林 義巳 多摩リハビリテーション学院専門学校	
井上 雅美 東京多摩調理製菓専門学校	
山野愛子ジェーン 山野美容専門学校	
志賀 健二郎 渋谷ファッション&アート専門学校	
塚原 一功 東京法律公務員専門学校	
坂本 敏 中央動物専門学校	

4. 広報事業部

部員(◎:部長)	担当事業
◎ 平野 公美子 日本外国語専門学校	公1- 2- (2) 専門学校映像フェスティバル
手嶋 達也 吉祥寺二葉栄養調理専門職学校	公2- 3- (1) 外国人留学生のための専門学校進学相談会
川並 順 聖徳大学幼児教育専門学校	公2- 3- (2) 日本留学情報の提供
千葉 一郎 東京ITプログラミング&会計専門学校	公2- 3- (3) 学歴認証の発行
船場 吉行 専門学校東京アナウンス学院	公2- 3- (4) 進路指導に関する相談会
佃 吉一 ABK学館日本語学校	公2- 4- (4) 「キャリアエデュ」の発行
住田 知之 住田美容専門学校	公2- 4- (10) 「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行
満仁 一雄 東京デザイン専門学校	公2- 4- (11) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行
大竹 嘉明 大竹高等専修学校	公2- 4- (12) キャンペーン事業
	公2- 4- (13) 情報ネットワーク事業
	公3- 1- (1) キャリア教育支援事業

5. 研修事業部

部員(◎:部長)	担当事業
◎ 岡本 比呂志 早稲田文理専門学校	公1- 1- (1) 管理者研修
櫻井 康司 日本鍼灸医療専門学校	公1- 1- (2) 教職課程研修
鈴木 貴子 織田調理師専門学校	公1- 1- (3) 教員実践研修
和田 美義 国際理容美容専門学校	公1- 1- (4) 学校会計研修
横村 一男 日本デザイン福祉専門学校	公1- 1- (5) 学生カウンセリング研修
見上 陽一郎 音響芸術専門学校	公1- 1- (6) 留学生受け入れ及び在留手続と申請等取次研修
田中 義敏 東京電子専門学校	公1- 1- (8) 就職等進路に関するセミナー
網蔵 卓爾 日本美容専門学校	公1- 1- (9) 課題研修
小野 実 東京YMCA医療福祉専門学校	公2- 2- (1) 専門学校教育研究会
中川 和久 大原簿記学校	
布村 展行 東京スクールオブミュージック&ダンス専門学校	
田崎 哲也 専修学校中央ゼミナール	

事業担当部一覧(事業体系順)

【公益目的事業1】

専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る事業	総務財務部	振興対策部	調査研究 事業部	広報事業部	研修事業部
1 研修会等					
(1) 管理者研修					○
(2) 教職課程研修					○
(3) 教員実践研修					○
(4) 学校会計研修					○
(5) 学生カウンセリング研修					○
(6) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修					○
(7) 留学生生活指導関連事業		○			
(8) 就職等進路に関するセミナー					○
(9) 課題研修【新規】					○
2 生徒作品の発表イベント					
(1) ビギーズスペシャル		○			
(2) 専門学校映像フェスティバル				○	
3 学校評価の普及啓発					
(1) 学校評価の普及啓発	○				

【公益目的事業2】

進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業	総務財務部	振興対策部	調査研究 事業部	広報事業部	研修事業部
1 調査統計					
(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査			○		
(2) 専門学校の振興に関する調査研究		○			
(3) 専修学校振興構想懇談会		○			
2 研究会等					
(1) 専門学校教育研究会					○
(2) 南関東ブロック会議	○				
(3) 高等専修学校進学研究会		○			
(4) 日本語学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究		○			
3 相談会等					
(1) 外国人留学生のための専門学校進学相談会				○	
(2) 日本留学情報の提供【新規】				○	
(3) 学歴認証の発行【新規】				○	
(4) 高等専修学校合同説明会		○			
(5) 進路指導に関する相談会				○	
4 資料頒布等					
(1) 「東専各協会報」の発行	○				
(2) 「東京都専修学校各種学校認可校名簿」の発行	○				
(3) 「路」の発行		○			
(4) 「キャリアエデュ」の発行				○	
(5) 「専修学校教育白書」の発行			○		
(6) 「就職要点手帳」の発行		○			
(7) 「東京都高等専修学校概要」の発行		○			
(8) 「高等専修学校進学ガイド」の発行		○			
(9) 「高等専修学校進学相談会周知チラシ」の発行		○			
(10) 「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行				○	
(11) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行				○	
(12) キャンペーン事業				○	
(13) 情報ネットワーク事業				○	

【公益目的事業3】

教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業	総務財務部	振興対策部	調査研究 事業部	広報事業部	研修事業部
1 就労支援事業					
(1) キャリア教育支援事業				○	
(2) 専修学校留学生の学びの支援推進事業		○			

【その他の事業(相互扶助等事業)1】

会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業	総務財務部	振興対策部	調査研究 事業部	広報事業部	研修事業部
(1) 会員交流会	○				
(2) 賛助会員向け事業	○				
(3) 保護者連絡会事業		○			

令和5年度 事業体系図



1. 総務財務部 事業報告

公益目的事業

(1) 学校評価の普及啓発（NPO 法人職業教育評価機構に事業委託）

都内専修学校を対象に、学校評価に関する研修会を実施しました。

学校評価研修会

1 自己評価研修会

- ① 開催日 令和5年8月3日（木）
- ② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 参加者 31名
- ④ 内 容 自己評価と法令等による基礎要件の点検について

2 学校関係者評価研修会

- ① 開催日 令和5年8月29日（火）
- ② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 参加者 36名
- ④ 内 容 学校関係者評価と改善への取組み

第三者評価研修会・準備説明会

- ① 開催日 令和5年6月30日（金）
- ② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 参加者 32名
- ④ 内 容 第三者評価基準項目に基づき、第三者評価のしくみ及び自己評価
報告書の記載要領等について

第三者評価事業の普及啓発

第三者評価結果及び実施状況の普及啓発のためのパンフレットを制作。
全国の高等学校 5,499 校へ送付。

(2) 南関東ブロック会議

南関東ブロック会長会議

- ① 開催日 令和5年7月18日（火）
- ② 会 場 オンライン会議
- ③ 内 容 南関東ブロック会議について
その他

南関東ブロック会議

行政担当官からの報告と学識者、学校関係者等による研修会を、東京・千葉・埼玉・神奈川・山梨各都県の専修学校各種学校協会が共同で開催しました。

令和5年度は埼玉県が担当。

① 開催日 令和5年10月27日（金）

② 会 場 ロイヤルパインズホテル浦和

③ 参加者 149名

④ 内 容

（1）報告「文部科学省報告」

「全国専修学校各種学校総連合会活動状況報告」

「各都県行政報告」

（2）研修会

・第1分科会（専門課程部会）

基調講演「職業実践専門課程の充実と今後の展望」

講師 全国専修学校各種学校総連合会常任理事・

NPO 法人職業教育評価機構 副理事長 関口 正雄

事例発表「DX人材の育成と学校運営におけるDX化について」

発表者 日本電子専門学校 校長 船山世界

・第2分科会（高等課程分科会）

テーマ 「これからの振興策をディスカッションで探る」

司会・進行 全国高等専修学校協会 会長 清水 信一

（3）「東専各協会報」の発行

1年間の法人組織及び協会事業をまとめた冊子。

時 期 令和5年8月

内 容 協会ホームページに掲載

（4）「東京都専修学校各種学校認可校名簿」の発行

都内専修学校・各種学校の設置学科、所在地等を掲載した名簿を電子データにて作成。専門学校オフィシャルガイドに名簿を掲載した。

時 期 令和5年5月

（5）会員交流会 （新春会員交流会）

会員、賛助会員を対象に、情報交換と交流促進の場として新春会員交流会を開催しました。

① 開催日 令和6年1月26日（金）

② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

③ 参加者 146 名

(6) 賛助会員向け事業

賛助会員へ各種印刷物の送付をはじめとする情報提供を行いました。

法人運営・法人活動

(7) 通常総会

開催日 令和 5 年 6 月 13 日 (火)

会 場 日本電子専門学校 9 号館メディアホール

内 容 令和 4 年度事業報告・収支報告ほか

(8) 定期総会

開催日 令和 6 年 3 月 1 日 (金)

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 令和 5 年度収支予算の補正について

令和 6 年度事業計画・収支予算

労働保険事務組合の解散について

財政健全化 PT の進捗状況について (報告)

(9) 理事会

【第 1 回】

開催日 令和 5 年 5 月 25 日 (木)

会 場 主婦会館プラザエフ

内 容 令和 4 年度事業報告・収支報告

令和 5 年度収支予算の補正について

【第 2 回】

開催日 令和 5 年 11 月 28 日 (火)

会 場 日本電子専門学校 9 号館メディアホール

内 容 令和 5 年度上半期事業報告・収支報告

定期総会の招集について

新入会員の入会について

財政健全化委員会提言について (報告)

会長・副会長及び専務理事の職務執行状況について (報告)

【第 3 回】

開催日 令和 6 年 3 月 1 日 (金)

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

- 内 容 令和5年度収支予算の補正について
令和6年度事業計画・収支予算
労働保険事務組合の解散について
電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程の制定
財政健全化PTの進捗状況について（報告）
会長・副会長及び専務理事の職務執行状況について（報告）

(10) 運営委員会

【第1回】

- 開催日 令和5年5月25日（木）
会 場 主婦会館プラザエフ
内 容 理事会上程議案について
教育未来創造会議 第二次提言について
私立学校法の改正について
障害者差別解消法に基づく新対応指針について

【第2回】

- 開催日 令和5年11月28日（火）
会 場 日本電子専門学校9号館メディアホール
内 容 理事会上程議案について
専修学校の制度改革に向けた全専各連の検討状況について

【第3回】

- 開催日 令和6年3月1日（金）
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 理事会・総会上程議案について
財政健全化PTの進捗状況について（報告）

(11) 常務理事会（拡大業務執行理事会）

【第1回】

- 開催日 令和5年8月4日（金）
会 場 学校法人呉竹学園 代々木校舎
内 容 令和6年度東京都予算編成に係る要望（案）について

(12) 正副会長会議（業務執行理事会）

【第1回】

- 開催日 令和5年5月23日（火）
会 場 オンライン会議

内 容 運営委員会・理事会の運営について
決算監査報告

【第2回】

開催日 令和5年7月28日（金）
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 令和6年度東京都予算編成に係る要望について

【第3回】

開催日 令和5年10月5日（木）
会 場 事務局会議室
内 容 協会財政健全化について
南関東ブロック会議について

【第4回】

開催日 令和5年11月17日（金）
会 場 事務局会議室
内 容 理事会・運営委員会の運営について
役員改選について
財政健全化委員会提言について ほか

【第5回】

開催日 令和6年2月15日（木）
会 場 事務局会議室
内 容 財政健全化PTの進捗状況について
理事会・運営委員会・定期総会の運営について

(13) 監査

期末監査

開催日 令和5年5月19日（金）
会 場 事務局会議室
内 容 令和4年度事業報告及び決算報告について
出 席 監事、総務財務部長、顧問税理士、事務局

期中監査

【第1回】

開催日 令和5年10月19日（木）
会 場 事務局会議室
内 容 労働保険事務組合について
事案決定及び契約締結について
出 席 監事、総務財務部長、事務局

【第2回】

開催日 令和5年12月8日（金）
会 場 事務局会議室
内 容 財政健全化委員会提言について
事業レビュー
事案決定及び契約締結について
出 席 監事、総務財務部長、事務局

【第3回】

開催日 令和6年3月18日（月）
会 場 事務局会議室
内 容 職員の服務及び給与について
事案決定及び契約締結について
出 席 監事、総務財務部長、事務局

(14) 補助事業・委託事業の周知業務、申請受付等

東京都及び文部科学省の補助事業・委託事業の周知や一部の申請受付等を行いました。

【東京都関連】

(1) 私立専修学校教育環境整備費補助（予算額：375,845千円）

① 教育設備・研究図書

高等課程（教育設備）、専門課程
補助率 1/2 限度額 50万円～2,000万円

② 専修学校評価促進

専門課程
定額自己評価 200千円、第三者評価 上限 600千円
※協会受付件数：自己評価 34校、第三者評価 1校

③ 私立専修学校修学支援実証研究事業費（国庫事業）

専門学校生に対する経済的支援策の実証研究事業

(2) 東京都産業労働局「公共職業訓練の受託者募集のご案内」周知協力

【文部科学省関連】

私立大学等研究設備整備費等補助金（情報処理関係設備）

対 象 専修学校（学校法人立）

私立学校施設整備費補助金

（教育装置/ICT活用推進/学校施設耐震化/防災機能強化他）

対 象 専修学校（学校法人立）

(15) その他活動

学生・生徒表彰

専修学校各種学校に在籍する学生・生徒に対し、協会が表彰しました。

- ・表彰者A（成績優秀者） 383 名
- ・表彰者B（ボランティア等功労者） 16 名
- ・申込校数 121 校

入学式及び卒業式への祝辞を送付

令和5年2月に会員校宛に送付しました。

会員への福利厚生

期 間 令和5年4月1日～令和6年3月31日

対 象 会員校の学生・生徒・教職員

内 容 各種保険制度をご案内いたしました。

【学生・生徒対象補償制度】

- (1) 学生生徒災害傷害保険・賠償責任保険
- (2) インターシップ活動賠償責任保険
- (3) 医療系分野 学生生徒賠償責任保険
- (4) 学生見舞金制度

【学校・教職員対象補償制度】

- (1) 学校賠償責任保険
- (2) 教職員傷害保険
- (3) 教職員賠償責任保険
- (4) 情報漏洩対応保険

【部会・委員会活動状況】

総務財務部会

【第1回】

開催日 令和5年5月15日（月）

会 場 オンライン会議

議 題 理事会（5/25）、通常総会（6/13）の提案議案についてほか

【第2回】

開催日 令和5年10月3日（火）

会 場 オンライン会議

議 題 財政健全化について

【第3回】（メールによる書面開催）

開催日 令和5年11月15日（水）

議 題 理事会（11/28）提案議案について

【第4回】

開催日 令和6年2月3日（火）

会 場 オンライン会議

議 題 令和5年度事業報告及び令和6年度事業計画について

（1）財政健全化委員会

協会の財政健全化に向け、集中的に議論をするため「財政健全化委員会」を設置。

11月28日（火）開催の理事会において、会費の値上げ等の提言を行う。

【第1回】

開催日 令和5年10月11日（水）

会 場 事務局会議室

議 題 協会の財政健全化について

【第2回】

開催日 令和5年11月7日（火）

会 場 事務局会議室

議 題 協会の財政健全化に関する課題検討、提言について

（2）財政健全化PT

財政健全化委員会の提言を受け、会長直轄の組織として「財政健全化PT」を発足し、会費値上げ等のより具体的な議論を行う。

3月1日（金）開催の運営委員会・理事会・定期総会において、進捗状況として下記を報告しました。

① 会費改定に関する基本方針

② 会費改定額の基準と根拠

③ 会費改定額案の決定

【第1回】

開催日 令和6年1月23日（火）

会 場 事務局会議室

議 題 協会の財政健全化における課題整理

【第2回】

開催日 令和6年2月6日（火）

会 場 事務局会議室

議 題 会費改定に関する基本方針及び改定額の基準と根拠について

委 員

氏名	所属
多 忠貴	日本電子専門学校 *PT のみ参加
坂本 歩	東京医療専門学校
守谷 たつみ	専修学校早稲田予備学校
福田 潤	日本芸術高等学園
永野 修	新宿医療専門学校

2. 振興対策部 事業報告

専門学校分科会

(1) 専門学校の振興に関する調査研究

DXに関する勉強会

株式会社ソフトバンクの企業担当者を招き、DXに関する現状や今後の対応策等についての勉強会を行いました。

日 時 令和5年4月18日(火) 14:00～16:00

会 場 事務局会議室

参 加 振興対策部員

教育のデジタル化に関するアンケートの実施

コロナ禍に見舞われた3年間を振り返り、専修学校各種学校におけるデジタル化に関するアンケートを実施しました。

調査期間：令和5年4月6日(木)～28日(金)

対 象：役員校59校

方 法：Google フォームによるWeb アンケート

回 答：36校 回答率61.0%

質問内容：遠隔事業実施の有無、オンデマンドまたは双方向ライブ配信、規則等の作成/VRやメタバースの導入等

デジタル教育研究会の実施

デジタル人材養成・確保にむけ、専修学校各種学校におかれては学生に求められるデジタルリテラシーやスキルを効率的に身に付けさせる教育プログラムが必要である。そこで令和4年度文部科学省事業「専修学校における先端技術利活用実証研究」から先駆的な取り組みを行っている学校、企業の事例発表を行いました。

日 時 令和5年10月17日(火) 13:30～16:10

会 場 日本電子専門学校9号館メディアホール

参 加 専修学校関係者48名

次 第 テーマ「先端テクノロジーを活用した事例ケーススタディ・
～オンライン教育実施アンケート報告」

(1) 開会挨拶 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 会長 多 忠貴

(2) 事例発表

①「救急救命士養成学校におけるVRを活用した臨床実習カリキュラム開発」

実証内容とその教育効果について

株式会社ジョリーグッド執行役員/エグゼクティブプロデューサー 細木 豪

②「VRやARなどの先端技術を活用した現場実践能力の高い専門的対人援助

職員の効果的な養成プログラム開発に関する実証研究事業」

学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター 研究員 小林 英一

③「教育×先端テクノロジーVR・メタバースと学習ログデータの利活用」

東京メディカル・スポーツ専門学校 理学療法士科専任教員 須藤 久也

(2) 閉会挨拶 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 副会長 関口 正雄

(2) 専修学校振興構想懇談会

専門学校検討部会、高等専修学校部会の報告を受け、専修学校と取り巻く環境を再確認し、学び直しや留学生教育を含めた職業教育の在り方について検討するための本会議に向け準備を行いました。

(3) 「就職要点手帳」(第9版)

専門学校生のための就職手引書。専門学校生が就職活動をするうえで必要な情報を掲載。新型コロナウイルス感染症の影響による就職活動スタイルの変化に対応する内容に改訂し、利用者(校)に対し一部動画による配信も行いました。

販売数：3,345冊

(4) 保護者連絡会事業

保護者の負担軽減のため、東京都に対する予算要望活動を、協会役員とともに実施をしました。

- ① 開催日 令和5年9月4日(月)、6日(水)、7日(木)
- ② 参加者 東専各会長、副会長、事務局
- ③ 対 象 都議会各会派、東京都生活文化スポーツ局私学部

【令和6年度予算編成における各種団体等要望】

都知事とヒアリングを行い、各種要望をお願いいたしました。

- ① 開催日 令和5年12月3日(水)
- ② 参加者 会長、副会長、事務局
- ③ 会 場 都庁12階会議室

【委託事業】

(5) 留学生生活指導関連事業(東京都生活文化スポーツ局)

東京都の治安対策の一環として、留学生の違法活動防止事業を実施しました。

留学生等指導相談窓口の開設

主に都内の専修学校・各種学校の教職員を対象に、入学後の指導管理、在留資格変更等の諸手続きの相談に対応しました。

令和5年度相談件数 139件

「日本留學生活の予備知識」の発行

日本の留学制度、入国管理関係手続き、日本の生活習慣・文化・禁止事項等を紹介するパンフレット及びホームページPR用多言語リーフレットを発行しました。

- ① パンフレットの制作
中国語版(簡体字・繁体字)、ハングル版、英語版、ベトナム語版、

ネパール語版 計 6,000 部

② 多言語リーフレット 12,500 部

配布先：中国語版（簡体字）を中国の大学、日本語教育機関等 100 箇所
パンフレット・多言語リーフレットを在外公館等へ配布

③ 協会ホームページに掲載

日本語版、中国語版（簡体字・繁体字）、ハングル版、英語版、ベトナム語版、
ネパール語版、タイ語版、インドネシア語版、ミャンマー語版、シンハラ語版
※東京都生活文化スポーツ局からの委託事業

留学生に対する生活指導等講習会

都内の大学、短期大学、専修学校、各種学校の教職員を対象に、留学生に対する生活指導に関する講習会をオンラインにより実施しました。

① 開催日 令和 5 年 7 月 7 日（金）

② 会 場 オンライン会議

③ 参加者 310 名

④ 内 容

(1) 開会挨拶

東京都生活文化スポーツ局私学部長 戸谷 泰之

(2) 「高等教育段階における留学生政策の現状について」

文部科学省高等教育局学生・留学生課留学生交流室

外国留学係長・私費留学生係長 東 尚平

(3) 「留学生を取り巻く犯罪の現状」

警視庁組織犯罪対策部国際犯罪対策課

第 11 対策係 係長 中野 昌洋

(4) 「留学生の在留管理について」

東京出入国在留管理局留学審査部門統括審査官 足利 美穂

(5) 「東京都における留学生の違法活動防止のための取組について」

東京都生活文化局私学部私学行政課長 福本 拓也

(6) 「留学生向け滞在適正化講習について」

東京都都民安全推進本部総合推進部治安対策課

課長代理 小笠原一真

(7) 「日本語教育機関における留学生の適正な受入と在籍管理の状況」

一般財団法人日本語教育振興協会 参事 中村 敬

留学生担当教職員研修

都内専修学校各種学校の教職員を対象に、留学生受入れに伴う留学生管理や出入国管理に係る諸手続きなどの実務に関する研修を実施しました。

【第 1 回】

① 日 時 令和 6 年 3 月 7 日（木）

② 会 場 オンライン研修

③ 参加者 135 名

④ 内 容

講演 1 学校における留学生の適正な受入れ・在籍管理の再確認

東京都生活文化スポーツ局私学部私学行政課指導担当 須古 勝則

講演 2 留学生の在留管理について

京出入国在留管理局 留学審査部門統括審査官 宮岡 明子

講演 3 知っておきたい“人権”のこと

公益財団法人東京都人権啓発センター人権研修講師 野口 晃嗣

【第 2 回】

① 日 時 令和 6 年 3 月 12 日（火）

② 会 場 オンライン研修

③ 参加者 113 名

④ 内 容

講演 1 留学生を取り巻く犯罪の現状

警視庁組織犯罪対策部国際犯罪対策課 第 11 対策係長 中野 昌洋

講演 2 留学生の就労について

東京出入国在留管理局 就労審査第一部門 統括審査官 今津 慶三

講演 3 留学生のためのメンタルヘルスケア

一橋大学保健センター 特任准教授 柘植 道子

（6）ピギーズスペシャル（東京都産業労働局）

生徒作品による衣料革ファッションショー。都内専修学校生による衣料革（豚革）作品 試作、東京レザーピッグスキンピギーズスペシャルで優秀作品の発表を行いました。

日 時：令和 5 年 11 月 1 日（水）

場 所：東京国際フォーラム

参 加：12 校

（7）専修学校留学生の学びの支援推進事業（文部科学省）

【外国人留学生・日本語教育分科会＝専修学校留学生の学びの支援推進事業】

「新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や新たな危機に備える観点から、留学生をトータルパッケージで支援する新たな仕組み構築すること」を目的とした、文部科学省委託事業「専修学校留学生の学びの支援推進事業」は文部科学省と 6 月 29 日に委託契約を結びました。

また、事業の実施にあたり、事業実施委員会及び日本留学・就労支援分科会、日本語講座分科会、調査検討分科会を設置して、事業を推進しました。

1. 現地関係機関・留学希望者への情報提供

インターネット等を通じて現地において留学前に充実した情報を提供することで、入学後のミスマッチをなくし、日本留学へのモチベーションが高い留学生を確保することを目的として以下の事業を実施しました。

- ◆ HP による留学前情報の提供、留学生・元留学生の動画公開

- ◆ 情報技術分野のプロモーションビデオ改修（ベトナム語版）
- ◆ 分野プロモーションビデオのモニタリング調査
- ◆ 現地情報提供拠点への設置

2. 就職活動に必要な日本語能力の強化と学生サポート

日本就職を目指す留学生に必要な日本語能力について、専門学校に対して事前調査を行い、調査結果を元に日本語講座を開設して留学生の日本語能力向上を目指しました。対面式/オンライン面談式の相談窓口を開設しました。

- ◆ 専門学校を対象としたニーズ調査
- ◆ 日本語能力強化オンライン講座の実施
- ◆ 就職相談窓口の開設

3. 教職員向け情報提供

留学生の受け入れ、学生管理、卒業後の進路など、留学生を取り巻く環境について各種研修会、セミナーを通じて最新情報を提供しました。

- ◆ 留学生対象教職員セミナー「留学生への国内就労支援について」（入門編・中級編）
- ◆ 学校関係者対象セミナー
「いまさら聞けない留学生へのキャリア指導」「就労ビザ手続きに関する基礎」
「留学生が日本企業で『輝く』『活躍する』ために～教育機関がすべき留学生就職サポートとは？」「意外と知らない技人国と特定技能の裏の裏」

4. 卒業後の実態調査による循環型スキームの検証

専門学校での学びがその後のキャリア形成へどのような影響を及ぼしているのかを明確にするために、帰国後のキャリアに関するヒアリング調査を行いました

対象：帰国し起業、就職している元留学生

内容：日本留学の動機/日本での学習方法/日本留学の感想/帰国と就労/後輩へのアドバイス

5. 事業実施委員会・分科会の開催

【第1回事業実施委員会】

開催日 令和5年7月19日（水）

会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

議題 令和5年度事業計画の説明 ほか

【第2回事業実施委員会】

開催日 令和5年12月12日（火）

会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

議題 令和5年度事業報告 ほか

(事業実施委員)

氏名	所属
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校
岡本 比呂志	早稲田文理専門学校
平野 公美子	日本外国語専門学校
香川 順子	メロス言語学院
山中 祥弘	ハリウッド美容専門学校
千葉 茂	日本工学院専門学校
佐藤 康夫	専門学校東京工科自動車大学校
船山 世界	日本電子専門学校
田中 秀成	日本デザイン福祉専門学校
江副 隆秀	新宿日本語学校
川島 鋼太郎	ハリウッド美容専門学校
小林 光俊	一般社団法人外国人留学生高等教育協会
武田 哲一	東京外語専門学校
米澤 昭郎	公益財団法人東京都中小企業振興公社
川廷 宗之	職業教育研究開発センター
井上 洋	一般財団法人ダイバーシティ研究所
吉野 陽	東京商工会議所
福本 卓也	東京都生活文化スポーツ局私学部
高須 信二	東京都産業労働局雇用就業部

【第1回日本留学・就労支援分科会】

開催日 令和5年9月7日(木)

会 場 事務局会議室

議 題 令和5年度事業状況の説明 ほか

氏名	所属
平野 公美子	日本外国語専門学校
佃 吉一	ABK 学館日本語学校
満仁 一雄	東京デザイン専門学校
川島 鋼太郎	ハリウッド美容専門学校
金 英順	学校法人東放学園
栗戸 智之	学校法人小山学園
新山 忠和	千駄ヶ谷日本語学校
小西 悠太	一般社団法人外国人雇用協議会
福本 卓也	東京都生活文化スポーツ局私学部

【第1回調査検討分科会】

開催日 令和5年9月13日（水）
 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
 議題 ベトナム人留学希望者へのモニタリング
 帰国就労者へのヒアリング
 卒業生調査

氏名	所属
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校
船山 世界	日本電子専門学校
佐藤 康夫	専門学校東京工科自動車大学校
川島 鋼太郎	ハリウッド美容専門学校
田中 秀成	日本デザイン福祉専門学校
岡山 保美	株式会社ユニバーサル・サポート・システムズ
吉野 陽	東京商工会議所
高須 信二	東京都産業労働局雇用就業部

高等専修学校分科会

（7）高等専修学校進学研究会

中学校教職員、専修学校教職員、教育関係者等を対象に、高等専修学校教育の現状を正しく学び理解を深めていただく講演を中心とした研究会を開催しました。

- ① 開催日 令和5年8月2日（水）
- ② 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 参加者 中学校 21校 38名、高等専修学校 12校 41名 その他 5名
- ④ 内容

（1）開会挨拶

東京都中学校高等専修学校進路指導協議会 会長
 東京都中学校進路指導研究会 会長 佐藤 圭一
 東京都中学校高等専修学校進路指導協議会 副会長
 高等専修学校振興委員会 委員長 清水 信一

（2）来賓挨拶 文部科学省総合教育政策局 生涯学習推進課 専修学校教育振興室 室長補佐 船木 茂人

（3）講演

『未来をひらく～中学校卒業後のもう一つの進路～』
 東京学芸大学 教育学部 准教授 伊藤 秀樹

（4）中学校教員・高等専修学校教員による発表

中学校教員による発表「キャリア教育の実践とキャリアパスポートの活用」
 ・台東区立御徒町台東中学校 戸田 匡哉

高等専修学校教員による発表「高等専修学校の制度説明」

- ・(技能連携をしている学校)国際製菓専門学校 山田 茂之
- ・(技能連携校をしていない学校)専門学校東京CPA会計学院 清水 敏夫

(5) 講評

東京都中学校高等専修学校進路指導協議会 会長

東京都中学校進路指導研究会 会長 佐藤 圭一

(8) 高等専修学校合同説明会

進学希望者本人・保護者・教員等を対象にした入退室自由、参加校担当者と個別相談が可能な高等専修学校進学相談会を開催しました。

高等専修学校進学相談会

【第1回】

開催日 令和5年6月25日(日)

会 場 中野サンプラザ

参 加 17校

来場者 12組25名

【第2回】

開催日 令和5年7月2日(日)

会 場 国分寺cocobunji プラザ

参 加 14校

来場者 12組24名

【第3回】

開催日 令和5年7月30日(日)

会 場 府中市市民活動センタープラッツ

参 加 13校

来場者 19組39名

【第4回】

開催日 令和5年8月6日(日)

会 場 錦糸町すみだ産業会館

参 加 13校

来場者 10組21名

【第5回】

開催日 令和5年9月30日(土)

会 場 府中市市民活動センタープラッツ

参 加 12校

来場者 5組8名

(9) 「路」の発行

中学校から高等専修学校への進路等をテーマにした研究情報誌。高等専修学校の教育

実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、中学校関係者相互の指導に役立つ情報提供を目的とする。

時 期 令和 5 年 10 月

部 数 3,000 部

配布先 専修学校各種学校、中学校、行政他

(10)「東京都高等専修学校概要」の発行

中学校での進路指導に役立つ高等専修学校情報を掲載した教員用資料。

時 期 令和 5 年 6 月

部 数 3,500 部

配布先 中学校、教育関連施設他

(11)「高等専修学校進学ガイド」の発行

高等専修学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。

時 期 令和 5 年 6 月

部 数 8,000 部

配布先 中学校、教育関連施設他

(12)「高等専修学校 進学相談会周知チラシ」の発行

都内公立中学校 3 年生すべてに配布する相談会周知のためのチラシ。

時 期 令和 5 年 6 月

部 数 90,000 部

配布先 中学校、教育関連施設

各種学校分科会

(13) 日本語学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究

各種学校である日本語学校の教育の振興のため、下記を実施しました。

留学生対象日本語強化講座の検討

日本就労を希望する留学生向けの日本語強化講座の実施に向けた企画検討を行いました。

1 専門学校を対象とした希望調査

留学生の就職活動における必要な日本語の能力についてアンケートを行いました。

調査対象 都内専門学校 278 校

回 答 79 校

調査内容 日本語指導の状況/就労を希望する留学生の現在の日本語能力/受講
したい講座内容・時期 等

2 講座内容の検討

調査結果を元に留学生の就職支援担当、日本語学校教員など関係者による検討委員会を組織し、具体的な講座内容について検討しました。

都内日本学校リーフレットの改訂版発行

9 言語版を制作し海外関係機関に送付

日本語/英語/中国語（簡体字）/中国語（繁体字）/ハングル/ベトナム語/タイ語
インドネシア語/ネパール語/

【部会・委員会活動状況】

振興対策部会

【第1回】

開催日 令和5年6月20日（火）

会 場 事務局会議室

議 題 令和5年度 振興対策部会事業について
「教育のデジタル化に関するアンケート」報告 ほか

【第2回】

開催日 令和6年1月18日（木）

会 場 オンライン会議

議 題 令和5年度事業の進捗状況について
令和6年度事業計画について

（1）高等専修学校振興委員会

【第1回】

開催日 令和5年4月20日（木）

会 場 事務局会議室

議 題 今年度の各プロジェクト事業について ほか

【第2回】

開催日 令和5年6月9日（金）

会 場 全理連ビル

議 題 高等専修学校進学研究会の内容について ほか

【第3回】

開催日 令和5年9月22日（金）

会 場 事務局会議室

議 題 今年度の高等専修学校進学研究会総括 ほか

【第4回】

開催日 令和5年12月11日（月）

会 場 事務局会議室

議 題 今年度の事業中間報告および次年度事業計画 ほか

【第5回】

開催日 令和6年1月26日（金）

会 場 事務局会議室

議 題 次年度事業計画について、広報出版物の精査 ほか

【第6回】

開催日 令和6年3月28日（木）

会 場 事務局会議室

議 題 次年度事業、広報物の精査について ほか

氏名	所属
清水 信一	武蔵野東高等専修学校
福田 潤	日本芸術高等学園
渋谷 通江	すず学園高等専修学校
大竹 嘉明	大竹高等専修学校
矢部 武人	野田鎌田学園杉並高等専修学校
高見澤 渉	町田調理師専門学校
山田 茂之	国際製菓専門学校
三輪 敦子	東京多摩調理製菓専門学校
吉田 俊美	織田学園中野高等専修学校
中山 秀樹	大竹高等専修学校
長尾 和則	国際共立学園高等専修学校
清水 敏夫	専門学校東京 CPA 会計学院
米倉 寿雄	東放学園高等専修学校
加藤 洋介	東京スクールオブミュージック & ダンス専門学校
岸本 南	東京表現高等学院 MIICA
山本 司	東京表現高等学院 MIICA
景山 優	武蔵野東高等専修学校
浦野香奈子	芸術工芸高等専修学校
五十嵐久乃	国際理容美容専門学校
鈴木 克己	武蔵東高等専修学校
大竹 通夫	学校法人大竹学園

3. 調査研究事業部 事業報告

(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査の実施

専修学校各種学校の在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況をはじめとした調査を実施しました。

時 期：6月～7月

対 象：都内専修学校各種学校 464 校

回 答：371 校（回収率 79.9%）

内 容

- ① 在籍調査
- ② 学生・生徒納付金調査
- ③ 専修学校専門課程卒業生の就職状況調査
- ④ 専修学校財務状況調査
- ⑤ 留学生在籍調査
- ⑥ 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価等の実施に関する調査
- ⑦ 企業内実習に関する調査
- ⑧ 奨学金・学費減免制度調査
- 別** 専門課程就職希望者内定状況調査

「令和5年度専修学校各種学校調査統計資料」《概要版》の発行

下記の調査項目について実施した結果の概要版をまとめ、配布しました。

詳細については、協会ホームページよりダウンロードできるようにしました。

- ① 在籍調査
- ② 学生・生徒納付金調査
- ③ 専修学校専門課程卒業生の就職状況調査
- ④ 専修学校財務状況調査
- ⑤ 留学生在籍調査
- ⑥ 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価等の実施に関する調査
- ⑦ 企業内実習に関する調査
- ⑧ 奨学金・学費減免制度調査
- 別** 専門課程就職希望者内定状況調査 ※ダウンロード版にのみ掲載

発 行 令和6年3月

部 数 600 部

配布先 都内専修各種学校、行政、図書館他

(2) 「専修学校教育白書」の発行

専修学校に関する各種データを掲載。都内図書館等へ配布し、専修学校に関する情報を一般に提供しました。

発 行 令和6年3月 部 数：800 部

配布先 都内専修各種学校、行政、図書館他

※「専修学校各種学校調査統計資料」「専修学校教育白書」は東京都私学財団助成事業

【部会・委員会活動状況】

調査研究事業部会

【第1回】

開催日 令和5年12月6日（水）
会 場 事務局会議室
内 容 令和5年度調査研究事業状況報告
検討事項について

4. 広報事業部 事業報告

進路指導プロジェクト

(1) 進路指導に関する相談会

高等学校、進路指導団体と連携し、専門学校教育に関する情報提供と進学情報の共有を図るため、専門学校研究協議会を開催。動画による専門学校の制度解説、在校生・卒業生の紹介動画を公開しました。

高等学校教員との情報交換会

東京都高等学校進路指導協議会（都高進）役員と高校生の進路選択、高等学校の進路指導状況などをテーマに情報交換を行いました。

- ① 日 時 令和5年5月24日（水）
- ② 会 場 協会事務局会議室

第61回専門学校研究協議会

都高進と共催。高等学校の進路指導教員を対象に専門学校制度や教育内容についての情報提供を行いました。

- ① 日 時 令和5年12月5日（火）
- ② 会 場 中央工学校 21号館 STEP
- ③ 参加者 61名
- ④ 内 容 「建築専門学校の人材育成～AI、DX時代の建築教育」

基調講演「専門学校における建築教育と今後の課題」

松田 正之（中央工学校）

パネルディスカッション 生川 清孝（中央工学校）

宮野 人至（青山製図専門学校）

清水 憲一（日本工学院八王子専門学校）

小川 貴之（読売理工福祉専門学校）

コーディネータ 鈴木 智和（都立工芸高等学校）

講演 「今後の専門学校教育の振興について」

船木 茂人（文部科学省専修学校教育振興室）

専門学校制度に関する動画の公開

「専門学校ガイド」を元に「専門学校制度」「教育内容」「学費と奨学金」「学校選択のポイント」などを説明した動画を公開しました。

URL https://tsk.or.jp/video/vocational_school.php

学生動画の公開による専門学校情報の提供

「在校生 voice」「卒業生 voice」として専門学校に在学する学生、現在就労している元専門学校生の動画を公開して、専門学校教育の内容などに関する情報提供を行いました。

協力校 30校 在校生 voice 61件 卒業生 voice 29件 留学生 voice 56件

(協力校) 東京 YMCA 医療福祉専門学校、国際理容美容専門学校、吉祥寺二葉栄養調理専門学校、ハリウッド美容専門学校、東京アニメ・声優&eスポーツ専門学校、早稲田速記医療福祉専門学校、日本菓子専門学校、駿台情報&ビジネス専門学校、駿台トラベル&ホテル専門学校、日本電子専門学校、東放学園音響専門学校、東放学園映画専門学校、専門学校東京アナウンス学院、東京工科自動車大学校世田谷校、町田デザイン&建築専門学校、尚美ミュージックカレッジ専門学校、武蔵野東高等専修学校、日本美容専門学校、コーセー美容専門学校、早稲田文理専門学校、東京みらい AI&IT 専門学校、東京未来大学福祉保育専門学校、目白ファッション&アートカレッジ、織田調理師専門学校、織田製菓専門学校、赤堀製菓専門学校、東京スイーツ&カフェ専門学校、日本外国語専門学校、東京バイオテクノロジー専門学校、日本デザイン福祉専門学校、日本総合医療専門学校、日本プリンティングアカデミー、新宿医療専門学校、東京デザイン専門学校、日本工学院専門学校、国際文化理容美容専門学校国分寺校、東京ベルエポック製菓調理専門学校、専門学校お茶の水スクール・オブ・ビジネス、JTBトラベル&ホテルカレッジ、東京医薬看護専門学校、東京 IT プログラミング&会計専門学校、アルファ医療福祉専門学校、東京誠心調理師専門学校 順不同

(2)「キャリアエデュ」の発行

高等学校での進路指導に役立つ統一した様式による専門学校情報を掲載した主に教員用資料。

部 数 3,000 部

配布先 専修学校各種学校、高等学校、行政 他

内 容 65 号 (令和 5 年 10 月発行)

特集「専門学校の現在地と未来」

66 号 (令和 6 年 3 月発行)

特集「専門学校の建築教育新時代」

(3)「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行

高等学校での進路指導に役立つ統一した様式による専門学校情報を掲載した主に教員用資料。

時 期 令和 5 年 5 月

部 数 30,000 部

参 加 120 校

配布先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

(4)「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行

学生・保護者・社会人向けに専門学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。

時 期 令和5年5月

部 数 80,000部

配布先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

(5) キャンペーン事業

協会広報活動の一環として、新聞、雑誌等への広告出稿等を行い、イメージアップキャンペーンを実施。

専門学校新聞（株式会社専門学校新聞社）

① 「専門学校新聞」への広告出稿

対 象 高等学校、専門学校、関係機関

部 数 各50,000部

出 稿 4回（6/15、7/15、8/15、9/15、10/15、11/15、12/15、1/15）

② ホームページ「専学ネット」への記事掲載 3件

③ 臨時増刊号への名刺広告

修学支援制度普及のためのチラシ制作

対 象 高等学校生徒

部 数 各2,000部

内 容 制度概要と対象校リストが掲載したチラシを制作し高等学校に送付

東商新聞（東京商工会議所）

「東商新聞」暑中見舞い広告

対 象 会員（企業・団体）

部 数 78,000部

就職イベント周知（東京都しごと財団）

周知チラシの制作、配布

対 象 協会会員校ほか

内 容 「IT デジタル就職展」（6/30、7/1）の広報チラシ制作、配布

「観光・飲食・建設・運輸業界就職フェア」（9/4、5）、「IT デジタル就職展」（9/15、16、2024.2/16、17）のチラシ配布、広報周知

「東京の産業教育」（東京都産業教育振興会）

「東京の産業教育」第61号への広告掲載

対 象 会員（企業・教育機関）、関連団体

部 数 1,500部

(6) 情報ネットワーク事業

専修学校各種学校に関する情報発信の充実を図るために、SNS 等も活用した情報提供を通年行っています。

協会 HP	https://tsk.or.jp
会員向け HP	https://kaiin.tsk.or.jp
Facebook	https://www.facebook.com/tsk.jp/
Twitter	https://twitter.com/tosenkaku
YouTube	https://www.youtube.com/@tosenkaku

(7) キャリア教育支援事業（キャリア教育における講師派遣）

高校生に対するキャリア教育事業

高等学校、進路指導団体と連携し、生徒及び教職員を対象に、専門学校教育に関する情報提供と進学情報の共有を図るため、キャリア教育における講師派遣を行いました。

①	4/20（木）	葛飾総合高校	全日制	キャリア講演	3 年生	49 名
②	6/6（火）	世田谷泉高校	単位制	職業体験と経験談	4 年生	50 名
③	6/8（木）	福生高校	定時制	職業体験と経験談	1～4 年生	50 名
④	10/13（木）	葛西商業高校	全日制	キャリア講演	2 年生	181 名
⑤	12/9（火）	葛飾総合高校	全日制	キャリア講演	1 年生	63 名
⑥	12/20（水）	葛飾総合高校	全日制	キャリア講演	3 年生	73 名
⑦	2/9（金）、3/5（火）	五日市高校	全日制	職業体験と経験談	1 年生	80 名

（協力校）

国際理容美容専門学校/東京 YMCA 医療福祉専門学校/東京ホテル・トラベル専門学校/
草苑保育専門学校/専門学校桑沢デザイン研究所/町田デザイン&建築専門学校/専門
学校中野スクール・オブ・ビジネス/国際文化理容美容専門学校国分寺校/東京工学院専
門学校/日本電子専門学校/大原簿記公務員医療福祉保育専門学校立川校/日本工学院
専門学校/東京医療秘書福祉&IT 専門学校/国際製菓専門学校/日本工学院八王子専門
学校

地域における高専連携支援

申請のあった地域におけるキャリア教育に関連する事業について、活動経費の一部を支援しました。

対象団体：多摩地区専修学校協議会

内 容：多摩地区専修学校チャレンジプログラム

キャリア教育事業（体験授業の受け入れ）

専門学校入学を希望する学生に対する体験授業の実施や学校関係者の学校見学の受け入れを行う。

- ① 日 時 2023 年 10 月 18 日（水）19 日（木）
- ② 参 加 韓国イェリムデザイン高等学校 1～3 年 24 名
- ③ 実施校 日本電子専門学校

国際交流プロジェクト

（８）外国人留学生のための専門学校進学指導相談会

全国の日本語教育機関、大学・短期大学日本語別科の学生・教員を対象に、専門学校進学相談会を開催しました。専門学校ブースの他に、各専門学校の在校生、卒業生による体験談を実施。

- ① 開催日 令和 5 年 7 月 21 日（金）
- ② 会 場 全理連ビル 9 階会議室
- ③ 参 加 37 校・24 ブース 企業 1 社 1 ブース
- ④ 来場者 27 名（留学生 16 名、日本語教育機関教員 11 名）
- ⑤ 内 容 外国人留学生、教員を対象とした相談会

「日本語教育機関・専門学校情報交換会」の実施

日本語教育機関の教職員に対し、参加の専門学校担当者より現状報告と個別の相談会を開催。

- ① 開催日 令和 6 年 2 月 20 日（火）
- ② 会 場 富士大学
- ③ 内 容 I 部 参加専門学校担当からの報告
II 部 個別相談ブース
- ④ 対 象 日 本語教育機関教職員
- ⑤ 参 加 35 校・20 ブース
- ⑥ 来場者 31 名（うち、留学生 1 名）

（９）日本留学情報の提供

「台湾・韓国・ベトナム、中国におけるイベント情報の提供」

台湾・韓国（ホームページ）、ベトナム（Facebook）、中国（小红书、微信）による会員情報提供サービスを現地協力機関と連携して実施。

〈掲載内容〉

- (1) 現地で実施する独自の留学生向けイベント（進学相談会、入試説明会など）
- (2) 留学生が入学可能な新規学科の開設

(3) 就職決定者、卒業生の動画公開 など

「2023 日本留学・就職・地域観光フェア in Taipei での学校資料の設置」

一般社団法人外国人留学生高等教育協会が主催をする台湾におけるフェアにて、当協会の資料コーナーに希望する学校の資料を設置。

- ① 開催日 令和5年7月29日(土)、30日(日)
- ② 会場 松山文創區
- ③ 配布数 日本留学生生活の予備知識 1100 部、学校資料ほか

(10) 学歴認証の発行

専門学校を卒業し「専門士」「高度専門士」を取得した留学生に対して認証サービスを実施する。専門学校制度を周知するとともに「専門士」「高度専門士」の国際通用性を認証の発行により協会で担保する。

対 象 専門学校を卒業した外国人留学生

内 容 希望する学生に対し協会から「学歴認証」を授与

広報イベント

(11) 専門学校映像フェスティバル

映画館での作品の上映会を開催しました。今回のシンポジウムでは専門学校卒業生による「業界トーク」を行ったほか、各学校1年生対象の作品コンテストも昨年同様に実施しました。

- ① 開催日 令和6年3月6日(水)
- ② 会場 ユナイテッドシネマ豊洲
- ③ 参加 10校、37点
- ④ 内容 PV、ドラマ、ドキュメント、アニメーション、CGバラエティ等の映像作品の上映

学生作品によるコンテストを開催

「90秒動画コンテスト」 テーマ「魔法の映像」

参加校の1年生がテーマを基にした作品制作。応募作品 10点。

審査・表彰式 令和6年3月6日(水)

【部会・委員会開催状況】

広報事業部会

【第1回】

開催日 令和5年4月26日（水）
会 場 事務局会議室
議 題 令和4年度事業報告について
令和5年度事業計画について

【第2回】

開催日 令和5年9月20日（水）
会 場 オンライン会議
議 題 令和5年度事業経過報告について
令和6年度事業計画について
その他…専門学校の入試選抜方法について

【第3回】（メールによる書面開催）

開催日 令和6年1月31日（水）
議 題 令和6年度事業計画について
令和6年度事業予算案について

（1）進路指導プロジェクト

【第1回】

開催日 令和5年5月24日（水）
会 場 事務局会議室
議 題 令和4年度事業報告と令和5年度事業計画
専門学校研究協議会について
※東京都高等学校進路指導協議会との情報交換会を兼ねて開催

（2）国際交流プロジェクト

【第1回】

開催日 令和5年5月18日（木）
会 場 事務局会議室
議 題 令和4年度事業報告と令和5年度事業計画
文部科学省委託事業について

【第2回】

開催日 令和5年9月7日（水）
会 場 事務局会議室
議 題 令和5年度事業実施状況報告と令和6年度事業計画

5. 研修事業部 事業報告

経営管理関連研修

(1) 学校会計研修会

初任者研修

- ① 開催日 令和5年6月28日(水)
- ② 会場 全理連ビル9階会議室
- ③ 参加者 15名
- ④ 内容 学校法人会計【入門】
講師 学校法人佐藤栄学園法人本部 参与 小野寺 浩
(1) 学校法人会計制度
(2) 簿記(帳簿記入法)の基本
(3) 学校会計特有の会計処理 ※問題演習・解答・解説

管理者・実務者研修

- ① 開催日 令和5年7月5日(水)
- ② 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 参加者 41名
- ④ 内容
(1) 財政援助団体等監査について(東京都の補助金監査の状況)
講師 東京都生活文化スポーツ局私学部私学行政課
学校会計指導総括担 課長代理 鍋島 直樹
(2) インボイス制度の概要
講師 永和監査法人・公認会計士 芦澤 宗孝
(3) 学校法人ガバナンスの改正の留意点
講師 永和監査法人・公認会計士 芦澤 宗孝

(2) 管理者研修会

- ① 開催日: 令和5年11月13日(月)
- ② 会場: アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 参加者: 58名
- ④ 内容
(1) 開会挨拶 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
副会長・研修事業部長 岡本 比呂志
(2) 成果が上がる教員の評価・方法・システム
講師: 学校法人大原学園 学園長 中川 和久

(3) 専修学校・各種学校の教員評価をめぐって

～未来を牽引する職業教育の現実と専修学校振興のために～

講師：社会構想大学院大学 学監・実務教育研究科長 川山 竜二

(3) 専門学校教育研究会

①開催日 令和6年3月6日(火)

②会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

③参加者 89名

④内容 テーマ「学生支援への課題～法改正、

メンタルヘルスケアへの対応も含めて」

講演「多様な学生に対する専門学校の指導と支援の実際」

医療法人社団慶生会滋慶トータルサポートセンター

センター長 鈴森 剛志

・法律義務化された合理的配慮の提供について

・アカデミックハラスメントの問題

・中途退学予防の視点と事例

・現代学生の傾向と指導の留意点

教職員・学生支援研修

(4) 教職課程研修

都内専修学校教員を対象に教職科目として学習指導法、教育心理学等を内容とする研修を行いました。

「教職課程研修」の開催

①日時 令和5年6月16日(金)～11月14日(火) 全25回

午後6時30分～8時

②会場 アビタス新宿(貸会議室)+ZOOM

③参加者 57名

④内容 (以下講義日順)

No.	開講日	教科目	所属・講師名
	1	教育論	
1	6/16	・専修学校における職業教育/専修学校教育総論	滋慶医療科学大学大学院 教授 吉本 圭一
	6/27	・専修学校における職業教育/専修学校の社会的位置づけ	
2	6/20	・専修学校と制度/専修学校の制度	筑波大学 教学マネジメント室 講師 稲永 由紀
	6/23	・専修学校と制度/教職員論	

	2 教育と指導		
3	6/30 7/4	・授業における教育指導技術① ・授業における教育指導技術②	会津大学 文化研究センター 教授 刈間澤勇人
4	7/7	・学修効果を高める魅力的なオンライン授業	株式会社学び 代表取締役 寺裏 誠司
5	7/11	・評価の理論と技術、教育の改善 (トレーニング・アセスメント) ①	早稲田速記医療福祉専門学校 副校長 前田 律子
6	7/14	・評価の理論と技術、教育の改善 (トレーニング・アセスメント) ②	日本デザイン福祉専門学校 講師 牧山 直樹
7	9/5	・専修学校における多様な分野の授業と教育の 特徴(総論)	町田デザイン&建築専門学校 常務理事 小笠原武美
8	9/8	・教育指導における産業・職業・地域との連携 などの現場を学修させるための工夫①	早稲田速記医療福祉専門学校 理事長 川口 拓也
9	9/12	・教育指導における産業・職業・地域との連携 などの現場を学修させるための工夫②	国際理容美容専門学校 校長 工藤 佑輝
10	9/15	・教育指導における産業・職業・地域との連携 などの現場を学修させるための工夫③	専門学校東京工科自動車大学校 中野・世田谷校 校長 佐藤 康夫
11	9/26 9/29	・カリキュラムのマネジメント① ・カリキュラムのマネジメント②	社会構想大学院大学 学監・研究科長 川山 竜二
	3 学生と支援		
12	10/3 10/13	・学生理解の理論と技法/ 学生と教職員のメンタルヘルス ・クラス担任(などカウンセラー以外の教員)が 行うカウンセリング	信州大学医学部 子どものこころ発達医学教室 教授 本田 秀夫
13	10/10 10/17	・多様な学生への特別な配慮 ・学生の受け入れと生活指導、進路指導	音響芸術専門学校 理事長/校長 見上陽一郎
14	10/24 10/27	・発達障害の学生と接し方 ケーススタディ① ・発達障害の学生と接し方 ケーススタディ②	多摩リハビリテーション学院専門学校 講師 福島 和郎
	4 学校のマネジメントと教職員の協働		
15	10/31	・クラスマネジメント	会津大学 文化研究センター 教授 刈間澤勇人
16	11/7	・学校マネジメント	社会構想大学院大学 教授 藏田 實
17	11/10	・リスクマネジメント	社会構想大学院大学 教授 ゼウス・コンサルティング(株) 白井 邦芳
	5 その他		
18	11/14	・教職員にとっての人権課題について	(公財) 東京都人権啓発センター 講師 関口 修一

(5) 教員実践研修

都内専修学校の中堅教員を対象に、教員の指導スキルと部下の育成指導スキル向上に資する内容で研修を行いました。

① 開催日 令和5年6月22日(木)～8月24日(木)全6回

(通常講座) 午後6時～8時

(集中講座) 8月3日(木)、4日(金) 午前10時～午後5時

② 会場 早稲田速記医療福祉専門学校

③ 参加者 15名

- ④ 内 容 講師 江戸川大学 副学長 宮崎 孝治
- ・「授業づくりと『指導案』 指導案の意義と書き方 他
 - ・「『学習指導案』の作成Ⅰ、Ⅱ」アクティブラーニングの展開、ルーブリック評価
 - ・「模擬授業の実施」模擬授業、模擬授業用ルーブリック
 - ・「模擬授業の振り返り」集中講座の模擬授業ビデオを使用し、振り返りメモによる講評等

(6) 准教員研修

(一般社団法人東京都服飾学校協会に事業委託をし実施)

都内専修学校に在学する教員志望の学生等を対象に、教育学、教育心理学、学習指導法等を内容とする研修を行いました。

- ① 日 時 令和5年9月16日(土)、30日(土)、10月7日(土)
午前10時～午後3時45分(但し、最終日のみ午後4時30分)
- ② 会 場 文化服装学院
- ③ 参加者 服飾分野専門学校生 計105名

(7) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修会

都内及び近県の専修学校各種学校の教職員を対象とした、留学生受け入れに伴う留学生管理や出入国管理制度に係る諸手続きなどの実務に関する研修。

申請等取次者の申出に必要な研修修了証を発行。

- ① 開催日 令和5年10月27日(金)
- ② 会 場 オンライン形式
- ③ 参加者 141名
- ④ 内 容
- (1) 「留学生の在籍管理」 在籍管理の徹底について
東京出入国在留管理局 留学審査部門 統括審査官 吉田 京美
 - (2) 「出入国在留管理制度、留学生の受入れと申請等取次制度」
出入国在留管理制度の概要、留学生受入れの流れ等について
申請等取次制度の概要、学校申請取次における変更点・注意点など
東京出入国在留管理局 留学審査部門 統括審査官 足利 美穂
 - (3) 「留学生の就職(1) 技術・人文知識・国際業務」
留学から就労への在留資格変更における審査のポイント
許可・不許可事例、留学生の就職支援について
東京出入国管理局 就労審査第一部門 統括審査官 今津 慶三
 - (4) 「留学生の就職(2) 特定技能」
在留資格「特定技能」の概要と状況、留学から特定技能への変更
東京出入国管理局 就労審査第三部門 統括審査官 田村 篤司

(8) 学生カウンセリング研修会

都内専修学校各種学校の教職員を対象とした、学生カウンセリングの理論・技法と学校カウンセリングのあり方等に関する研修会。

- ① 開催日 令和5年12月18日(月)
- ② 会場 オンライン形式
- ③ 参加者 32名
- ④ 内容 「東京都公立大学法人のハラスメント防止に対する取組について」
講師：東京都公立大学法人 総務部
監査・内部統制担当課長 奥津 隆彦

(9) 就職等進路に関するセミナー

学生の進路状況や採用環境等に関する有識者の講演や卒業生・学校・企業など関係者による事例報告等を行う。

- ① 開催日 令和6年1月30日(火)
- ② 会場 オンライン形式
- ③ 参加者 51名
- ④ 内容 「就活に進む!勇気をつけるために
～就活を通じて身に着ける3つの人間力～」
 - ・就活で怖いもの「人間関係のつくり方」
 - ・就活を通じて身に着けよう!3つの人間力
 - ・異業界の雇用動向を知る講師：リッチピクチャーズ株式会社 小澤 明人

課題研修

(10) 課題研修

専修学校各種学校が直面する新たな教育課題に対応した研修を下記のとおり2回実施をしました。

【第1回】＊一般社団法人外国人留学生高等教育協会との共催事業

- ① 開催日 令和5年11月16日(木)
- ② 会場 ハイブリット形式(対面会場は主婦会館)
- ③ 参加者：会場参加39名、ハイブリット参加106名
- ④ 内容
 - (1)「留学生交流政策をめぐる最近の動向について」
文部科学省 高等教育局参事官(国際担当) 付留学生交流室長補佐 高木 歩
 - (2)「専門学校・各種学校における教育の現状と展望」
文部科学省 総合教育政策局専修学校教育振興室長 中安 史明
 - (3)「日本語教育機関に関する制度改正」

文化庁国語課日本語教育推進室長 小林 克嘉

(4) シンポジウム

「日本語教育機関と高等教育機関との接続環境の変化と対応」

文化庁国語課日本語教育推進室長 小林 克嘉

国際教養大学専門職大学院・日本語教育実践領域特任教授 伊東 祐郎

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

副会長・外国人留学生高等教育協会 副代表理事 岡本 比呂志

【第2回】

① 開催日 令和6年2月1日(木)

② 会場 主婦会館プラザエフ

③ 参加者 101名

④ 内容 「私立学校法改正・寄附行為作成に関する説明会」

(1) 開会挨拶

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 研修事業部長 岡本 比呂志

(2) 解説資料から重要事項の説明

事前に頂いた質問への回答

講師：東京都 生活文化スポーツ局 私学部 私学行政課長 福本 卓也

【部会・委員会活動状況】

研修事業部会

【第1回】

開催日 令和5年11月13日(月)

会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

議題 ・令和5年度研修事業部事業について

・事業中間報告および今後の事業予定

・「専門学校教育研究会」について

・次年度事業計画について

(1) 教職員・学生支援ワーキンググループ

【第1回】

開催日 令和5年4月7日(金)

会場 オンライン会議

議題 今年度の所管事業についての説明と確認

【第2回】

開催日 令和5年5月10日(水)

会 場 オンライン会議
議 題 今年度の教員実践研修会について

【第3回】

開催日 令和5年6月1日（木）
会 場 オンライン会議
議 題 教員実践研修会について講師を交え最終確認

【第4回】

開催日 令和5年8月24日（木）
会 場 早稲田速記医療福祉専門学校
議 題 今年度の教員実践研修会についての総括
今後の所管研修会について

氏名	所属
和田 美義	国際理容美容専門学校
田中 秀成（横村一男理事長代理）	日本デザイン福祉専門学校
見上陽一郎	音響芸術専門学校
布村 展行	東京スクールオブミュージック&ダンス専門学校
山下 光明	中央工学校
橋本 正樹	早稲田速記医療福祉専門学校
林 知子	東京製菓学校

各事業予算額(直接費)一覧 — 担当部別 —

1. 総務財務部

事業名		収入			支出		
		予算	執行額	増減	予算	執行額	増減
公1- 3- (1)	学校評価の普及啓発	0	0	0	3,000	1,730	1,270
公2- 2- (2)	南関東ブロック会議	0	0	0	100	143	△ 43
公2- 4- (1)	「東専各協会報」の発行	0	0	0	290	265	25
公2- 4- (2)	「認可校名簿」の発行	0	0	0	1,080	1,080	0
他1- (1)	会員交流会	1,000	1,440	△ 440	1,000	1,263	△ 263
他1- (2)	賛助会員向け事業	0	0	0	50	50	0
合 計		1,000	1,440	△ 440	2,520	2,801	△ 281

2. 振興対策部

事業名		収入			支出		
		予算	執行額	増減	予算	執行額	増減
公1- 1- (7)	留学生生活指導関連事業	6,800	6,918	△ 118	6,800	7,117	73
公1- 2- (1)	ビギーズスペシャル	4,500	4,358	142	4,500	4,358	142
公2- 1- (2)	専門学校の振興に関する調査研究	0	0	0	400	123	277
公2- 1- (3)	専修学校振興構想懇談会	0	0	0	480	38	442
公2- 2- (3)	高等専修学校進学研究会	0	100	△ 100	750	684	66
公2- 2- (4)	日本語学校振興及び日本語教育調査研究	0	0	0	1,100	800	300
公2- 3- (4)	高等専修学校合同説明会	0	0	0	1,522	1,560	△ 38
公2- 4- (3)	「路」の発行	0	0	0	1,450	1,476	△ 26
公2- 4- (6)	「就職要点手帳」の発行	0	0	0	200	442	△ 242
公2- 4- (7)	「東京都高等専修学校概要」の発行	0	0	0	1,200	1,200	0
公2- 4- (8)	「高等専修学校進学ガイド」の発行	0	0	0	180	197	△ 17
公2- 4- (9)	「高等専修学校進学相談会周知チラシ」	0	0	0	500	230	270
公3- 1 (2)	専修学校留学生学び支援推進事業	0	22,039	△ 22,039	0	21,462	△ 21,462
他1- (3)	保護者連絡会事業	0	0	0	45	0	45
合 計		11,300	33,415	△ 22,115	19,127	39,687	△ 20,170

3. 調査研究事業部

事業名		収入			支出		
		予算	執行額	増減	予算	執行額	増減
公2- 1- (1)	在籍者・納付金・就職状況等に関する調査	0	0	0	2,900	2,333	567
公2- 4- (5)	「専修学校教育白書」の発行	0	0	0	1,770	1,823	△ 53
合 計		0	0	0	4,670	4,156	514

4. 広報事業部

事業名		収入			支出		
		予算	執行額	増減	予算	執行額	増減
公1- 2- (2)	専門学校映像フェスティバル	400	610	△ 210	800	727	73
公2- 3- (1)	外国人留学生専門学校進学相談会	1,320	765	555	1,320	942	378
公2- 3- (3)	学歴認証の発行	0	0	0	400	771	△ 371
公2- 3- (5)	進路指導に関する相談会	0	0	0	500	564	△ 64
公2- 4- (4)	「キャリアエデュ」の発行	0	0	0	2,800	2,816	△ 16
公2- 4- (10)	「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行	7,000	6,732	268	8,000	8,922	△ 922
公2- 4- (11)	「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」	0	0	0	2,000	1,960	40
公2- 4- (12)	キャンペーン事業	0	1,650	△ 1,650	1,600	1,820	△ 220
公2- 4- (13)	情報ネットワーク事業	0	0	0	2,600	2,807	△ 207
公3- 1- (1)	キャリア教育支援事業	0	0	0	800	673	127
合 計		8,720	9,757	△ 1,037	20,820	22,002	△ 1,182

5. 研修事業部

事業名		収入			支出		
		予算	執行額	増減	予算	執行額	増減
公1- 1- (1)	管理者研修会	400	265	135	500	309	191
公1- 1- (2)	教職課程研修	200	366	△ 166	200	333	△ 133
公1- 1- (3)	教員実践研修	900	450	450	1,000	827	173
公1- 1- (4)	学校会計研修	340	274	66	700	426	274
公1- 1- (5)	学生カウンセリング研修	160	0	160	200	20	180
公1- 1- (6)	留学生受け入れ及び在留手続きと申請等取次研修	280	400	△ 120	400	136	264
公1- 1- (8)	就職等進路に関するセミナー	0	0	0	200	55	145
公1- 1- (9)	課題研修	0	10	△ 10	500	452	48
公2- 2- (1)	専門学校教育研究会	0	0	0	720	929	△ 209
合 計		2,280	1,765	515	4,420	3,487	933

※予算額は当初予算編成時の基礎資料(事業ごとの直接経費見積書額)に基づく。

事業報告（事業体系順）

※ 事業報告を事業体系順に整理し直したもので、前頁までの事業報告と同一内容です。

公益目的事業 1

「専修学校及び各種学校教育における教育の充実向上を図る事業」

（研修会等・生徒作品の発表イベント・学校評価の普及促進）

I 概要

専修学校及び各種学校の教職員、生徒等を対象とした教育の質の保証・向上を目的とする研修会等の開催や学校評価の普及活動を行いました。

II 事業

1. 研修会等

カウンセリング、留学生受入関連業務、学校会計等に関して、教職員が精通し質の高い教育の提供と適切な学校運営ができるよう、研修会等を実施しました。

（1）管理者研修会

① 開催日：令和5年11月13日（月）

② 会 場：アルカディア市ヶ谷私学会館

③ 参加者：58名

④ 内 容

（1）開会挨拶 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

副会長・研修事業部長 岡本 比呂志

（2）成果が上がる教員の評価・方法・システム

講師：学校法人大原学園 学園長 中川 和久

（3）専修学校・各種学校の教員評価をめぐって

～未来を牽引する職業教育の現実と専修学校振興のために～

講師：社会構想大学院大学 学監・実務教育研究科長 川山 竜二

（2）教職課程研修

都内専修学校教員を対象に教職科目として学習指導法、教育心理学等を内容とする研修を行いました。

「教職課程研修」の開催

① 日 時 令和5年6月16日（金）～11月14日（火）全25回

午後6時30分～8時

② 会 場 アビタス新宿（貸会議室）＋ZOOM

③ 参加者 57名

④ 内 容 （以下講義日順）

No.	開講日	教科目	所属・講師名
1 教育論			
1	6/16 6/27	・専修学校における職業教育/専修学校教育総論 ・専修学校における職業教育/専修学校の社会的 位置づけ	滋慶医療科学大学大学院 教授 吉本 圭一
2	6/20 6/23	・専修学校と制度/専修学校の制度 ・専修学校と制度/教職員論	筑波大学 教学マネジメント室 講師 稲永 由紀
2 教育と指導			
3	6/30 7/4	・授業における教育指導技術① ・授業における教育指導技術②	会津大学 文化研究センター 教授 刈間澤勇人
4	7/7	・学修効果を高める魅力的なオンライン授業	株式会社学び 代表取締役 寺裏 誠司
5	7/11	・評価の理論と技術、教育の改善 (トレーニング・アセスメント) ①	早稲田速記医療福祉専門学校 副校長 前田 律子
6	7/14	・評価の理論と技術、教育の改善 (トレーニング・アセスメント) ②	日本デザイン福祉専門学校 講師 牧山 直樹
7	9/5	・専修学校における多様な分野の授業と教育の 特徴 (総論)	町田デザイン&建築専門学校 常務理事 小笠原武美
8	9/8	・教育指導における産業・職業・地域との連携 などの現場を学修させるための工夫①	早稲田速記医療福祉専門学校 理事長 川口 拓也
9	9/12	・教育指導における産業・職業・地域との連携 などの現場を学修させるための工夫②	国際理容美容専門学校 校長 工藤 佑輝
10	9/15	・教育指導における産業・職業・地域との連携 などの現場を学修させるための工夫③	専門学校東京工科自動車大学校 中野・世田谷校 校長 佐藤 康夫
11	9/26 9/29	・カリキュラムのマネジメント① ・カリキュラムのマネジメント②	社会構想大学院大学 学監・研究科長 川山 竜二
3 学生と支援			
12	10/3 10/13	・学生理解の理論と技法/ 学生と教職員のメンタルヘルス ・クラス担任 (などカウンセラー以外の教員) が 行うカウンセリング	信州大学医学部 子どものこころ発達医学教室 教授 本田 秀夫
13	10/10 10/17	・多様な学生への特別な配慮 ・学生の受け入れと生活指導、進路指導	音響芸術専門学校 理事長/校長 見上陽一郎
14	10/24 10/27	・発達障害の学生と接し方 ケーススタディ① ・発達障害の学生と接し方 ケーススタディ②	多摩リハビリテーション学院専門学校 講師 福島 和郎

	4 学校のマネジメントと教職員の協働		
15	10/31	・クラスマネジメント	会津大学 文化研究センター 教授 刈間澤勇人
16	11/7	・学校マネジメント	社会構想大学院大学 教授 藏田 實
17	11/10	・リスクマネジメント	社会構想大学院大学 教授 ゼウス・コンサルティング（株） 白井 邦芳
	5 その他		
18	11/14	・教職員にとっての人権課題について	（公財）東京都人権啓発センター 講師 関口 修一

（３）准教員研修

（一般社団法人東京都服飾学校協会に事業委託）

都内専修学校に在学する教員志望の学生等を対象に、教育学、教育心理学、学習指導法等を内容とする研修を行いました。

- ① 日 時 令和５年９月１６日（土）、３０日（土）、１０月７日（土）
午前１０時～午後３時４５分（但し、最終日のみ午後４時３０分）
- ② 会 場 文化服装学院
- ③ 参加者 服飾分野専門学校生 計１０５名

（４）教員実践研修

都内専修学校の中堅教員を対象に、教員の指導スキルと部下の育成指導スキル向上に資する内容で研修を行いました。

- ① 開催日 令和５年６月２２日（木）～８月２４日（木）全６回
（通常講座） 午後６時～８時
（集中講座） ８月３日（木）、４日（金）午前１０時～午後５時
- ② 会 場 早稲田速記医療福祉専門学校
- ③ 参加者 １５名
- ④ 内 容 講師 江戸川大学 副学長 宮崎 孝治
・「授業づくりと『指導案』」指導案の意義と書き方 他
・「『学習指導案』の作成Ⅰ、Ⅱ」アクティブラーニングの展開、ルーブリック評価
・「模擬授業の実施」模擬授業、模擬授業用ルーブリック
・「模擬授業の振り返り」集中講座の模擬授業ビデオを使用し、振り返りメモによる講評等

（５）学校会計研修会

初任者研修

- ① 開催日 令和５年６月２８日（水）

- ② 会 場 全理連ビル9階会議室
- ③ 参加者 15名
- ④ 内 容 学校法人会計【入門】
 - 講 師 学校法人佐藤栄学園法人本部 参与 小野寺 浩
 - (1) 学校法人会計制度
 - (2) 簿記（帳簿記入法）の基本
 - (3) 学校会計特有の会計処理 ※問題演習・解答・解説

管理者・実務者研修

- ① 開催日 令和5年7月5日（水）
- ② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 参加者 41名
- ④ 内 容
 - (1) 財政援助団体等監査について（東京都の補助金監査の状況）
 - 講師 東京都生活文化スポーツ局私学部私学行政課
 - 学校会計指導総括担 課長代理 鍋島 直樹
 - (2) インボイス制度の概要
 - 講師 永和監査法人・公認会計士 芦澤 宗孝
 - (3) 学校法人ガバナンスの改正の留意点
 - 講師 永和監査法人・公認会計士 芦澤 宗孝

（6）学生カウンセリング研修会

都内専修学校各種学校の教職員を対象とした、学生カウンセリングの理論・技法と学校カウンセリングのあり方等に関する研修会。

- ① 開催日 令和5年12月18日（月）
- ② 会 場 オンライン形式
- ③ 参加者 32名
- ④ 内 容 「東京都公立大学法人のハラスメント防止に対する取組について」
 - 講師：東京都公立大学法人 総務部
 - 監査・内部統制担当課長 奥津 隆彦

（7）留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修会

都内及び近県の専修学校各種学校の教職員を対象とした、留学生受け入れに伴う留学生管理や出入国管理制度に係る諸手続きなどの実務に関する研修。

申請等取次者の申出に必要な研修修了証を発行。

- ① 開催日 令和5年10月27日（金）
- ② 会 場 オンライン形式
- ③ 参加者 141名
- ④ 内 容

- (1) 「留学生の在籍管理」 在籍管理の徹底について
東京出入国在留管理局 留学審査部門 統括審査官 吉田 京美
- (2) 「出入国在留管理制度、留学生の受入れと申請等取次制度」
出入国在留管理制度の概要、留学生受入れの流れ等について
申請等取次制度の概要、学校申請取次における変更点・注意点など
東京出入国在留管理局 留学審査部門 統括審査官 足利 美穂
- (3) 「留学生の就職（1）技術・人文知識・国際業務」
留学から就労への在留資格変更における審査のポイント
許可・不許可事例、留学生の就職支援について
東京出入国管理局 就労審査第一部門 統括審査官 今津 慶三
- (4) 「留学生の就職（2）特定技能」
在留資格「特定技能」の概要と状況、留学から特定技能への変更
東京出入国管理局 就労審査第三部門 統括審査官 田村 篤司

（８）留学生生活指導関連事業（東京都生活文化スポーツ局）

東京都の治安対策の一環として、留学生の違法活動防止事業を実施しました。

留学生等指導相談窓口の開設

主に都内の専修学校・各種学校の教職員を対象に、入学後の指導管理、在留資格変更等の諸手続きの相談に対応しました。

令和５年度相談件数 139 件

「日本留學生生活の予備知識」の発行

日本の留学制度、入国管理関係手続き、日本の生活習慣・文化・禁止事項等を紹介するパンフレット及びホームページ PR 用多言語リーフレットを発行しました。

① パンフレットの制作

中国語版（簡体字・繁体字）、ハングル版、英語版、ベトナム語版、
ネパール語版 計 6,000 部

② 多言語リーフレット 12,500 部

配布先：中国語版（簡体字）を中国の大学、日本語教育機関等 100 箇所
パンフレット・多言語リーフレットを在外公館等へ配布

③ 協会ホームページに掲載

日本語版、中国語版（簡体字・繁体字）、ハングル版、英語版、ベトナム語版、
ネパール語版、タイ語版、インドネシア語版、ミャンマー語版、シンハラ語版
※東京都生活文化スポーツ局からの委託事業

留学生に対する生活指導等講習会

都内の大学、短期大学、専修学校、各種学校の教職員を対象に、留学生に対する生活指導に関する講習会をオンラインにより実施しました。

- ① 開催日 令和5年7月7日（金）
- ② 会 場 オンライン会議
- ③ 参加者 310 名
- ④ 内 容
 - (1) 開会挨拶

東京都生活文化スポーツ局私学部長	戸谷 泰之
------------------	-------
 - (2) 「高等教育段階における留学生政策の現状について」

文部科学省高等教育局学生・留学生課留学生交流室	
外国留学係長・私費留学生係長	東 尚平
 - (3) 「留学生を取り巻く犯罪の現状」

警視庁組織犯罪対策部国際犯罪対策課	
第11対策係 係長	中野 昌洋
 - (4) 「留学生の在留管理について」

東京出入国在留管理局留学審査部門統括審査官	足利 美穂
-----------------------	-------
 - (5) 「東京都における留学生の違法活動防止のための取組について」

東京都生活文化局私学部私学行政課長	福本 拓也
-------------------	-------
 - (6) 「留学生向け滞在適正化講習について」

東京都都民安全推進本部総合推進部治安対策課	
課長代理	小笠原一真
 - (7) 「日本語教育機関における留学生の適正な受入と在籍管理の状況」

一般財団法人日本語教育振興協会 参事	中村 敬
--------------------	------

留学生担当教職員研修

都内専修学校各種学校の教職員を対象に、留学生受入れに伴う留学生管理や出入国管理に係る諸手続きなどの実務に関する研修を実施しました。

【第1回】

- ① 日 時 令和6年3月7日（木）
- ② 会 場 オンライン研修
- ③ 参加者 135 名
- ④ 内 容
 - 講演1 学校における留学生の適正な受入れ・在籍管理の再確認

東京都生活文化スポーツ局私学部私学行政課指導担当	須古 勝則
--------------------------	-------
 - 講演2 留学生の在留管理について

京出入国在留管理局 留学審査部門統括審査官	宮岡 明子
-----------------------	-------
 - 講演3 知っておきたい“人権”のこと

公益財団法人東京都人権啓発センター人権研修講師	野口 晃嗣
-------------------------	-------

【第2回】

- ① 日 時 令和6年3月12日（火）
- ② 会 場 オンライン研修

③ 参加者 113 名

④ 内 容

講演 1 留学生を取り巻く犯罪の現状

警視庁組織犯罪対策部国際犯罪対策課 第 11 対策係長 中野 昌洋

講演 2 留学生の就労について

東京出入国在留管理局 就労審査第一部門 統括審査官 今津 慶三

講演 3 留学生のためのメンタルヘルスケア

一橋大学保健センター 特任准教授 柘植 道子

(9) 就職等進路に関するセミナー

学生の進路状況や採用環境等に関する有識者の講演や卒業生・学校・企業など関係者による事例報告等を行う。

① 開催日 令和 6 年 1 月 30 日 (火)

② 会 場 オンライン形式

③ 参加者 51 名

④ 内 容 「就活に進む!勇気をつけるために

～就活を通じて身に着ける 3 つの人間力～」

・就活で怖いもの「人間関係のつくり方」

・就活を通じて身に着けよう!3 つの人間力

・異業界の雇用動向を知る

講師：リッチピクチャーズ株式会社 小澤 明人

(10) 課題研修 【新規】

専修学校各種学校が直面する新たな教育課題に対応した研修を下記のとおり 2 回実施をしました。

【第 1 回】＊一般社団法人外国人留学生高等教育協会との共催事業

① 開催日 令和 5 年 11 月 16 日 (木)

② 形 式 ハイブリット形式 (対面会場は主婦会館)

③ 参加者：会場参加 39 名、ハイブリット参加 106 名

④ 内 容

(1) 「留学生交流政策をめぐる最近の動向について」

文部科学省 高等教育局参事官 (国際担当) 付留学生交流室長補佐 高木 歩

(2) 「専門学校・各種学校における教育の現状と展望」

文部科学省 総合教育政策局専修学校教育振興室長 中安 史明

(3) 「日本語教育機関に関する制度改正」

文化庁国語課日本語教育推進室長 小林 克嘉

(4) シンポジウム

「日本語教育機関と高等教育機関との接続環境の変化と対応」

文化庁国語課日本語教育推進室長 小林 克嘉

国際教養大学専門職大学院・日本語教育実践領域特任教授 伊東 祐郎

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

副会長・外国人留学生高等教育協会 副代表理事 岡本 比呂志

【第2回】

① 開催日 令和6年2月1日（木）

② 会 場 主婦会館プラザエフ

③ 参加者 101 名

④ 内 容 「私立学校法改正・寄附行為作成に関する説明会」

(1) 開会挨拶

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 研修事業部長 岡本 比呂志

(2) 解説資料から重要事項の説明

事前に頂いた質問への回答

講師：東京都 生活文化スポーツ局 私学部 私学行政課長 福本 卓也

2. 生徒作品の発表イベント

専修学校各種学校の学生・生徒による作品発表の場として、展示会やフェスティバル等を実施しました。

(1) ピギーズスペシャル

① 衣料革は、東京製革業産地振興協議会から豚革 737 枚を調達し、各学校の要望等を調整して 15 校に配布。

② ファッションショーへの参加

東京国際フォーラムにて開催された「JFW JAPAN CREATION 2023」の時期に合わせ、令和4年11月2日（水）に同フォーラムロビーギャラリーを会場とした『東京レザーピッグスキンピギーズスペシャル』において開催されたファッションショーに服飾系専修学校 12 校が参加。3 グループに分けプロのデザイナーと合同で開催。

参加作品点数：12 校 80 点

(2) 専門学校映像フェスティバル

映画館での作品の上映会を開催しました。今回のシンポジウムでは専門学校卒業生による「業界トーク」を行ったほか、各学校1年生対象の作品コンテストも昨年同様に実施しました。

① 開催日 令和6年3月6日（水）

② 会 場 ユナイテッドシネマ豊洲

③ 参 加 10 校、37 点

④ 来場者 127 名

⑤ 内 容 P V、ドラマ、ドキュメント、アニメーション、CG バラエティ等

の映像作品の上映

学生作品によるコンテストを開催

「90 秒動画コンテスト」 テーマ「魔法の映像」

参加校の 1 年生がテーマを基にした作品制作。応募作品 10 点。

審査・表彰式 令和 6 年 3 月 6 日（水）

3. 学校評価の普及啓発（NP0 法人職業教育評価機構に事業委託）

都内専修学校を対象に、学校評価に関する研修会を実施しました。

学校評価研修会

1 自己評価研修会

① 開催日 令和 5 年 8 月 3 日（木）

② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

③ 参加者 31 名

④ 内 容 自己評価と法令等による基礎要件の点検について

2 学校関係者評価研修会

① 開催日 令和 5 年 8 月 29 日（火）

② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

③ 参加者 36 名

④ 内 容 学校関係者評価と改善への取組み

第三者評価研修会・準備説明会

① 開催日 令和 5 年 6 月 30 日（金）

② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

③ 参加者 32 名

④ 内 容 第三者評価基準項目に基づき、第三者評価のしくみ及び自己評価
報告書の記載要領等について

第三者評価事業の普及啓発

第三者評価結果及び実施状況の普及啓発のためのパンフレットを制作。

全国の高等学校 5,499 校へ送付。

公益目的事業2

「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業」 (調査統計・研究会等・相談会等・資料頒布等)

I 概要

進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び中高生をはじめとした一般への情報提供等を通じて職業教育の振興発展を図ることを目的に事業を実施しました。

II 事業

1. 調査統計

(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査の実施

専修学校各種学校の在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況をはじめとした調査を実施しました。

時 期：6月～7月

対 象：都内専修学校各種学校 464校

回 答：371校（回収率 79.9%）

内 容

- ① 在籍調査
- ② 学生・生徒納付金調査
- ③ 専修学校専門課程卒業生の就職状況調査
- ④ 専修学校財務状況調査
- ⑤ 留学生在籍調査
- ⑥ 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価等の実施に関する調査
- ⑦ 企業内実習に関する調査
- ⑧ 奨学金・学費減免制度調査
- 別** 専門課程就職希望者内定状況調査

「令和5年度専修学校各種学校調査統計資料」《概要版》の発行

下記の調査項目について実施した結果の概要版をまとめ、配布しました。

詳細については、協会ホームページよりダウンロードできるようにしました。

- ① 在籍調査
- ② 学生・生徒納付金調査
- ③ 専修学校専門課程卒業生の就職状況調査
- ④ 専修学校財務状況調査
- ⑤ 留学生在籍調査
- ⑥ 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価等の実施に関する調査
- ⑦ 企業内実習に関する調査
- ⑧ 奨学金・学費減免制度調査

別 専門課程就職希望者内定状況調査 ※ダウンロード版にのみ掲載

発行 令和6年3月
部数 600部
配布先 都内専修各種学校、行政、図書館他

(2) 専門学校の振興に関する調査研究

DXに関する勉強会

株式会社ソフトバンクの企業担当者を招き、DXに関する現状や今後の対応策等についての勉強会を行いました。

日時 令和5年4月18日(火) 14:00～16:00
会場 事務局会議室
参加 振興対策部員

教育のデジタル化に関するアンケートの実施

コロナ禍に見舞われた3年間を振り返り、専修学校各種学校におけるデジタル化に関するアンケートを実施しました。

調査期間：令和5年4月6日(木)～28日(金)
対象：役員校59校
方法：Google フォームによるWeb アンケート
回答：36校 回答率61.0%
質問内容：遠隔事業実施の有無、オンデマンドまたは双方向ライブ配信、
規則等の作成/VRやメタバースの導入等

デジタル教育研究会の実施

デジタル人材養成・確保にむけ、専修学校各種学校におかれては学生に求められるデジタルリテラシーやスキルを効率的に身に付けさせる教育プログラムが必要である。そこで令和4年度文部科学省事業「専修学校における先端技術利活用実証研究」から先駆的な取り組みを行っている学校、企業の事例発表を行いました。

日時 令和5年10月17日(火) 13:30～16:10
会場 日本電子専門学校9号館メディアホール
参加 専修学校関係者48名

次第 テーマ「先端テクノロジーを活用した事例ケーススタディ・
～オンライン教育実施アンケート報告」

- (1) 開会挨拶 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 会長 多 忠貴
(2) 事例発表

- ①「救急救命士養成学校におけるVRを活用した臨床実習カリキュラム開発」
実証内容とその教育効果について
株式会社ジョリーグッド執行役員/エグゼクティブプロデューサー 細木 豪
②「VRやARなどの先端技術を活用した現場実践能力の高い専門的対人援助
職員の効果的な養成プログラム開発に関する実証研究事業」
学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター 研究員 小林 英一
③「教育×先端テクノロジーVR・メタバースと学習ログデータの利活用」
東京メディカル・スポーツ専門学校 理学療法士科専任教員 須藤 久也

- (2) 閉会挨拶 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 副会長 関口 正雄

（３）専修学校振興構想懇談会

専門学校検討部会、高等専修学校部会の報告を受け、専修学校と取り巻く環境を再確認し、学び直しや留学生教育を含めた職業教育の在り方について検討するための本会議に向け準備を行いました。

2. 研究会等

進路や職業教育に関する研究会等を開催いたしました。

（１）専門学校教育研究会

- ①開催日 令和6年3月6日（火）
- ②会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③参加者 89名
- ④内 容 テーマ「学生支援への課題～法改正、
メンタルヘルスケアへの対応も含めて」
講 演「多様な学生に対する専門学校の指導と支援の実際」
医療法人社団慶生会滋慶トータルサポートセンター
センター長 鈴森 剛志
- ・法律義務化された合理的配慮の提供について
- ・アカデミックハラスメントの問題
- ・中途退学予防の視点と事例
- ・現代学生の傾向と指導の留意点

（２）南関東ブロック会議

南関東ブロック会長会議

【第1回】

- ① 開催日 令和5年7月18日（火）
- ② 会 場 オンライン会議
- ③ 内 容 南関東ブロック会議について
その他

南関東ブロック会議

行政担当官からの報告と学識者、学校関係者等による研修会を、東京・千葉・埼玉・神奈川・山梨各都県の専修学校各種学校協会が共同で開催しました。

令和5年度は埼玉県が担当。

- ① 開催日 令和5年10月27日（金）
- ② 会 場 ロイヤルパインズホテル浦和
- ③ 参加者 149名
- ④ 内 容
(1) 報告「文部科学省報告」

「全国専修学校各種学校総連合会活動状況報告」

「各都県行政報告」

(2) 研修会

・第1分科会（専門課程部会）

基調講演「職業実践専門課程の充実と今後の展望」

講 師 全国専修学校各種学校総連合会常任理事・

NPO 法人職業教育評価機構 副理事長 関口 正雄

事例発表「DX 人材の育成と学校運営における DX 化について」

発表者 日本電子専門学校 校長 船山世界

・第2分科会（高等課程分科会）

テーマ 「これからの振興策をディスカッションで探る」

司会・進行 全国高等専修学校協会 会長 清水 信一

(3) 高等専修学校進学研究会

中学校教職員、専修学校教職員、教育関係者等を対象に、高等専修学校教育の現状を正しく学び理解を深めていただく講演を中心とした研究会を開催しました。

① 開催日 令和5年8月2日（水）

② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

③ 参加者 中学校 21校 38名、高等専修学校 12校 41名 その他 5名

④ 内 容

(1) 開会挨拶

東京都中学校高等専修学校進路指導協議会 会長

東京都中学校進路指導研究会 会長 佐藤 圭一

東京都中学校高等専修学校進路指導協議会 副会長

高等専修学校振興委員会 委員長 清水 信一

(2) 来賓挨拶 文部科学省総合教育政策局 生涯学習推進課

専修学校教育振興室 室長補佐 船木 茂人

(3) 講演

『未来をひらく～中学校卒業後のもう一つの進路～』

東京学芸大学 教育学部 准教授 伊藤 秀樹

(4) 中学校教員・高等専修学校教員による発表

中学校教員による発表「キャリア教育の実践とキャリアパスポートの活用」

・台東区立御徒町台東中学校 戸田 匡哉

高等専修学校教員による発表「高等専修学校の制度説明」

・（技能連携をしている学校）国際製菓専門学校 山田 茂之

・（技能連携校をしていない学校）専門学校東京CPA会計学院 清水 敏夫

(5) 講評

東京都中学校高等専修学校進路指導協議会 会長

東京都中学校進路指導研究会 会長 佐藤 圭一

(4) 日本語学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究

各種学校である日本語学校の教育の振興のため、下記を実施しました。

留学生対象日本語強化講座の検討

日本就労を希望する留学生向けの日本語強化講座の実施に向けた企画検討を行いました。

1 専門学校を対象とした希望調査

留学生の就職活動における必要な日本語の能力についてアンケートを行いました。

調査対象 都内専門学校 278 校

回 答 79 校

調査内容 日本語指導の状況/就労を希望する留学生の現在の日本語能力/受講
したい講座内容・時期 等

2 講座内容の検討

調査結果を元に留学生の就職支援担当、日本語学校教員など関係者による検討委員会を組織し、具体的な講座内容について検討しました。

都内日本学校リーフレットの改訂版発行

9 言語版を制作し海外関係機関に送付

日本語/英語/中国語（簡体字）/中国語（繁体字）/ハングル/ベトナム語/タイ語
インドネシア語/ネパール語/

3. 相談会等

下記の相談会、説明会等を開催し、専修学校各種学校における職業教育に関する情報提供を広く一般的に行いました。

(1) 外国人留学生のための専門学校進学指導相談会

全国の日本語教育機関、大学・短期大学日本語別科の学生・教員を対象に、専門学校進学相談会を開催しました。専門学校ブースの他に、各専門学校の在校生、卒業生による体験談を実施。

- ① 開催日 令和5年7月21日（金）
- ② 会 場 全理連ビル9階会議室
- ③ 参 加 37校・24ブース 企業1社1ブース
- ④ 来場者 27名（留学生16名、日本語教育機関教員11名）
- ⑤ 内 容 外国人留学生、教員を対象とした相談会

「日本語教育機関・専門学校情報交換会」の実施

日本語教育機関の教職員に対し、参加の専門学校担当者より現状報告と個別の相談会を開催。

- ① 時 期 令和6年2月20日（火）
- ② 会 場 富士大学

- ③ 内 容 Ⅰ部 参加専門学校担当からの報告
 Ⅱ部 個別相談ブース
- ④ 対 象 日本語教育機関教職員
- ⑤ 参 加 35校・20ブース
- ⑥ 来場者 31名（うち、留学生1名）

（２）日本留学情報の提供【新規】

「台湾・韓国・ベトナム、中国におけるイベント情報の提供」

台湾・韓国（ホームページ）、ベトナム（Facebook）、中国（小紅書、微信）による
会員情報提供サービスを現地協力機関と連携して実施。

〈掲載内容〉

- （１）現地で実施する独自の留学生向けイベント（進学相談会、入試説明会など）
- （２）留学生が入学可能な新規学科の開設
- （３）就職決定者、卒業生の動画公開 など

「2023 日本留学・就職・地域観光フェア in Taipei での学校資料の設置」

一般社団法人外国人留学生高等教育協会が主催をする台湾におけるフェアにて、
当協会の資料コーナーに希望する学校の資料を設置。

- ①日 時 2023年7月29日（土）13：00～19：00、30日（日）10：00～17：00
- ②会 場 松山文創園區
- ③配布数 日本留學生活の予備知識 1100 部、学校資料ほか

（３）学歴認証の発行【新規】

専門学校を卒業し「専門士」「高度専門士」を取得した留学生に対して認証サービス
を実施する。専門学校制度を周知するとともに「専門士」「高度専門士」の国際通用性を
認証の発行により協会で担保する。

対 象 専門学校を卒業した外国人留学生

内 容 希望する学生に対し協会から「学歴認証」を授与

（４）高等専修学校合同説明会

進学希望者本人・保護者・教員等を対象にした入退室自由、参加校担当者と個別相談が
可能な高等専修学校進学相談会を開催しました。

高等専修学校進学相談会

【第1回】

- 開催日 令和5年6月25日（日）
- 会 場 中野サンプラザ
- 参 加 17校
- 来場者 12組 25名

【第2回】

開催日 令和5年7月2日（日）
会 場 国分寺 cocobunji プラザ
参 加 14 校
来場者 12 組 24 名

【第3回】

開催日 令和5年7月30日（日）
会 場 府中市市民活動センタープラッツ
参 加 13 校
来場者 19 組 39 名

【第4回】

開催日 令和5年8月6日（日）
会 場 錦糸町すみだ産業会館
参 加 13 校
来場者 10 組 21 名

【第5回】

開催日 令和5年9月30日（土）
会 場 府中市市民活動センタープラッツ
参 加 12 校
来場者 5 組 8 名

（5）進路指導に関する相談会

高等学校、進路指導団体と連携し、専門学校教育に関する情報提供と進学情報の共有を図るため、専門学校研究協議会を開催。動画による専門学校の制度解説、在校生・卒業生の紹介動画を公開しました。

高等学校教員との情報交換会

東京都高等学校進路指導協議会（都高進）役員と高校生の進路選択、高等学校の進路指導状況などをテーマに情報交換を行いました。

- ① 日 時 令和5年5月24日（水）
- ② 会 場 協会事務局会議室

第61回専門学校研究協議会

都高進と共催。高等学校の進路指導教員を対象に専門学校制度や教育内容についての情報提供を行いました。

- ① 日 時 令和5年12月5日（火）
- ② 会 場 中央工学校 21 号館 STEP
- ③ 参加者 61 名
- ④ 内 容 「建築専門学校の人材育成～AI、DX時代の建築教育」
基調講演「専門学校における建築教育と今後の課題」

松田 正之（中央工学校）
 パネルディスカッション 生川 清孝（中央工学校）
 宮野 人至（青山製図専門学校）
 清水 憲一（日本工学院八王子専門学校）
 小川 貴之（読売理工福祉専門学校）
 コーディネータ 鈴木 智和（都立工芸高等学校）
 講演 「今後の専門学校教育の振興について」
 船木 茂人（文部科学省専修学校教育振興室）

専門学校制度に関する動画の公開

「専門学校ガイド」を元に「専門学校制度」「教育内容」「学費と奨学金」「学校選択のポイント」などを説明した動画を公開しました。

URL https://tsk.or.jp/video/vocational_school.php

学生動画の公開による専門学校情報の提供

「在校生 voice」「卒業生 voice」として専門学校に在学する学生、現在就労している元専門学校生の動画を公開して、専門学校教育の内容などに関する情報提供を行いました。

協力校 30 校 在校生 voice 61 件 卒業生 voice 29 件 留学生 voice 56 件

（協力校）東京 YMCA 医療福祉専門学校、国際理容美容専門学校、吉祥寺二葉栄養調理専門職学校、ハリウッド美容専門学校、東京アニメ・声優&スポーツ専門学校、早稲田速記医療福祉専門学校、日本菓子専門学校、駿台情報&ビジネス専門学校、駿台トラベル&ホテル専門学校、日本電子専門学校、東放学園音響専門学校、東放学園映画専門学校、専門学校東京アナウンス学院、東京工科自動車大学校世田谷校、町田デザイン&建築専門学校、尚美ミュージックカレッジ専門学校、武蔵野東高等専修学校、日本美容専門学校、コーセー美容専門学校、早稲田文理専門学校、東京みらい AI&IT 専門学校、東京未来大学福祉保育専門学校、目白ファッション&アートカレッジ、織田調理師専門学校、織田製菓専門学校、赤堀製菓専門学校、東京スイーツ&カフェ専門学校、日本外国語専門学校、東京バイオテクノロジー専門学校、日本デザイン福祉専門学校、日本総合医療専門学校、日本プリンティングアカデミー、新宿医療専門学校、東京デザイン専門学校、日本工学院専門学校、国際文化理容美容専門学校国分寺校、東京ベルエポック製菓調理専門学校、専門学校お茶の水スクール・オブ・ビジネス、JTB トラベル&ホテルカレッジ、東京医薬看護専門学校、東京 IT プログラミング&会計専門学校、アルファ医療福祉専門学校、東京誠心調理師専門学校 順不同

4. 資料頒布等

都内の専修学校各種学校における職業教育等に関する情報資料を下記のとおり作成し、印刷媒体、インターネット等を通じて広く一般的に提供しました。

(1) 「東専各協会報」の発行

1年間の法人組織及び協会事業をまとめた冊子。

時 期 令和5年8月

内 容 協会ホームページに掲載

(2) 「東京都専修学校各種学校認可校名簿」

都内専修学校・各種学校の設置学科、所在地等を掲載した名簿を電子データにて作成。

専門学校オフィシャルガイドに名簿を掲載した。

時 期 令和5年5月

(3) 「路」の発行

中学校から高等専修学校への進路等をテーマにした研究情報誌。高等専修学校の教育実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、中学校関係者相互の指導に役立つ情報提供を目的とする。

時 期 令和5年10月

部 数 3,000部

配布先 専修学校各種学校、中学校、行政他

(4) 「キャリアエデュ」の発行

高等学校での進路指導に役立つ統一した様式による専門学校情報を掲載した主に教員用資料。

部 数 3,000部

配布先 専修学校各種学校、高等学校、行政 他

内 容 65号（令和5年10月発行）

特集「専門学校の現在地と未来」

66号（令和6年3月発行）

特集「専門学校の建築教育新時代」

(5) 「専修学校教育白書」の発行

専修学校に関する各種データを掲載。都内図書館等へ配布し、専修学校に関する情報を一般に提供しました。

発 行 令和6年3月 部 数：800部

配布先 都内専修各種学校、行政、図書館他

(6)「就職要点手帳」(第9版)

専門学校生のための就職手引書。専門学校生が就職活動をするうえで必要な情報を掲載。新型コロナウイルス感染症の影響による就職活動スタイルの変化に対応する内容に改訂し、利用者(校)に対し一部動画による配信も行いました。

販売数：3,345冊

(7)「東京都高等専修学校概要」の発行

中学校での進路指導に役立つ高等専修学校情報を掲載した教員用資料。

時 期 令和5年6月

部 数 3,500部

配布先 中学校、教育関連施設他

(8)「高等専修学校進学ガイド」の発行

高等専修学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。

時 期 令和5年6月

部 数 8,000部

配布先 中学校、教育関連施設他

(9)「高等専修学校進学相談会周知チラシ」の発行

都内公立中学校3年生すべてに配布する相談会周知のためのチラシ。

時 期 令和5年6月

部 数 90,000部

配布先 中学校、教育関連施設

(10)「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行

高等学校での進路指導に役立つ統一した様式による専門学校情報を掲載した主に教員用資料。

時 期 令和5年5月

部 数 30,000部

参 加 120校

配布先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

(11)「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行

学生・保護者・社会人向けに専門学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。

時 期 令和5年5月

部 数 80,000部

配布先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

(12) キャンペーン事業

協会広報活動の一環として、新聞、雑誌等への広告出稿等を行い、イメージアップキャンペーンを実施。

専門学校新聞（株式会社専門学校新聞社）

- ① 「専門学校新聞」への広告出稿
対 象 高等学校、専門学校、関係機関
部 数 各 50,000 部
出 稿 4 回 (6/15、7/15、8/15、9/15、10/15、11/15、12/15、1/15)
- ② ホームページ「専学ネット」への記事掲載 3 件
- ③ 臨時増刊号への名刺広告

修学支援制度普及のためのチラシ制作

- 対 象 高等学校生徒
- 部 数 各 2,000 部
- 内 容 制度概要と対象校リストが掲載したチラシを制作し高等学校に送付

東商新聞（東京商工会議所）

- 「東商新聞」暑中見舞い広告
- 対 象 会員（企業・団体）
- 部 数 78,000 部

就職イベント周知（東京都しごと財団）

- 周知チラシの制作、配布
- 対 象 協会会員校ほか
- 内 容 「IT デジタル就職展」（6/30、7/1）の広報チラシ制作、配布
「観光・飲食・建設・運輸業界就職フェア」（9/4、5）、「IT デジタル就職展」（9/15、16、2024.2/16、17）のチラシ配布、広報周知

「東京の産業教育」（東京都産業教育振興会）

- 「東京の産業教育」第61号への広告掲載
- 対 象 会員（企業・教育機関）、関連団体
- 部 数 1,500 部

(13) 情報ネットワーク事業

専修学校各種学校に関する情報発信の充実を図るために、SNS 等も活用した情報提供を毎年行っています。

協会 HP	<u>https://tsk.or.jp</u>
会員向け HP	<u>https://kaiin.tsk.or.jp</u>
Facebook	<u>https://www.facebook.com/tsk.jp/</u>
Twitter	<u>https://twitter.com/tosenkaku</u>
YouTube	<u>https://www.youtube.com/@tosenkaku</u>

公益目的事業3

「教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業」

I 概要

グローバル化の流れの中で就労支援体制構築のため、また就職に必要な知識を提供することを目的とした下記事業を実施いたしました。

II 事業

(1) 高校生対象キャリア支援事業（キャリア教育における講師派遣）

高校生に対するキャリア教育事業

高等学校、進路指導団体と連携し、生徒及び教職員を対象に、専門学校教育に関する情報提供と進学情報の共有を図るため、キャリア教育における講師派遣を行いました。

①	4/20（木）	葛飾総合高校	全日制	キャリア講演	3年生	49名
②	6/6（火）	世田谷泉高校	単位制	職業体験と経験談	4年生	50名
③	6/8（木）	福生高校	定時制	職業体験と経験談	1～4年生	50名
④	10/13（木）	葛西商業高校	全日制	キャリア講演	2年生	181名
⑤	12/9（火）	葛飾総合高校	全日制	キャリア講演	1年生	63名
⑥	12/20（水）	葛飾総合高校	全日制	キャリア講演	3年生	73名
⑦	2/9（金）、3/5（火）	五日市高校	全日制	職業体験と経験談	1年生	80名

（協力校）

国際理容美容専門学校/東京 YMCA 医療福祉専門学校/東京ホテル・トラベル専門学校/草苑保育専門学校/専門学校桑沢デザイン研究所/町田デザイン&建築専門学校/専門学校中野スクール・オブ・ビジネス/国際文化理容美容専門学校国分寺校/東京工学院専門学校/日本電子専門学校/大原簿記公務員医療福祉保育専門学校立川校/日本工学院専門学校/東京医療秘書福祉&IT 専門学校/国政製菓専門学校/日本工学院八王子専門学校

地域における高専連携支援

申請のあった地域におけるキャリア教育に関連する事業について、活動経費の一部を支援しました。

- ① 対象団体 多摩地区専修学校協議会
- ② 内 容 多摩地区専修学校チャレンジプログラム

キャリア教育事業（体験授業の受け入れ）

専門学校入学を希望する学生に対する体験授業の実施や学校関係者の学校見学を受け入れを行う。

- ① 日 時 2023年10月18日（水）19日（木）
- ② 参 加 韓国イエリムデザイン高等学校1～3年24名

③ 実施校 日本電子専門学校

(2) 専修学校留学生の学びの支援推進事業（文部科学省）

【外国人留学生・日本語教育分科会＝専修学校留学生の学びの支援推進事業】

「新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や新たな危機に備える観点から、留学生をトータルパッケージで支援する新たな仕組み構築すること」を目的とした、文部科学省委託事業「専修学校留学生の学びの支援推進事業」は文部科学省と6月29日に委託契約を結びました。

また、事業の実施にあたり、事業実施委員会及び日本留学・就労支援分科会、日本語講座分科会、調査検討分科会を設置して、事業を推進しました。

1. 現地関係機関・留学希望者への情報提供

インターネット等を通じて現地において留学前に充実した情報を提供することで、入学後のミスマッチをなくし、日本留学へのモチベーションが高い留学生を確保することを目的として以下の事業を実施しました。

- ◆ HPによる留学前情報の提供、留学生・元留学生の動画公開
- ◆ 情報技術分野のプロモーションビデオ改修（ベトナム語版）
- ◆ 分野プロモーションビデオのモニタリング調査
- ◆ 現地情報提供拠点への設置

2. 就職活動に必要な日本語能力の強化と学生サポート

日本就職を目指す留学生に必要な日本語能力について、専門学校に対して事前調査を行い、調査結果を元に日本語講座を開設して留学生の日本語能力向上を目指しました。対面式/オンライン面談式の相談窓口を開設しました。

- ◆ 専門学校を対象としたニーズ調査
- ◆ 日本語能力強化オンライン講座の実施
- ◆ 就職相談窓口の開設

3. 教職員向け情報提供

留学生の受け入れ、学生管理、卒業後の進路など、留学生を取り巻く環境について各種研修会、セミナーを通じて最新情報を提供しました。

- ◆ 留学生対象教職員セミナー「留学生への国内就労支援について」（入門編・中級編）
- ◆ 学校関係者対象セミナー

「いまさら聞けない留学生へのキャリア指導」「就労ビザ手続きに関する基礎」「留学生が日本企業で『輝く』『活躍する』ために～教育機関がすべき留学生就職サポートとは?」「意外と知らない技人国と特定技能の裏の裏」

4. 卒業後の実態調査による循環型スキームの検証

専門学校での学びがその後のキャリア形成へどのような影響を及ぼしているのかを

明確にするために、帰国後のキャリアに関するヒアリング調査を行いました

対象：帰国し起業、就職している元留学生

内容：日本留学の動機/日本での学習方法/日本留学の感想/帰国と就労/後輩への
アドバイス

5. 事業実施委員会・分科会の開催

【第1回事業実施委員会】

開催日 令和5年7月19日（水）

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

議 題 令和5年度事業計画の説明 ほか

【第2回事業実施委員会】

開催日 令和5年12月12日（火）

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

議 題 令和5年度事業報告 ほか

（事業実施委員）

氏名	所属
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校
岡本 比呂志	早稲田文理専門学校
平野 公美子	日本外国語専門学校
香川 順子	メロス言語学院
山中 祥弘	ハリウッド美容専門学校
千葉 茂	日本工学院専門学校
佐藤 康夫	専門学校東京工科自動車大学校
船山 世界	日本電子専門学校
田中 秀成	日本デザイン福祉専門学校
江副 隆秀	新宿日本語学校
川島 鋼太郎	ハリウッド美容専門学校
小林 光俊	一般社団法人外国人留学生高等教育協会
武田 哲一	東京外語専門学校
米澤 昭郎	公益財団法人東京都中小企業振興公社
川廷 宗之	職業教育研究開発センター
井上 洋	一般財団法人ダイバーシティ研究所
吉野 陽	東京商工会議所
福本 卓也	東京都生活文化スポーツ局私学部
高須 信二	東京都産業労働局雇用就業部

【第1回日本留学・就労支援分科会】

開催日 令和5年9月7日（木）

会 場 事務局会議室

議 題 令和5年度事業状況の説明 ほか

氏名	所属
平野 公美子	日本外国語専門学校
佃 吉一	ABK 学館日本語学校
満仁 一雄	東京デザイン専門学校
川島 鋼太郎	ハリウッド美容専門学校
金 英順	学校法人東放学園
粟戸 智之	学校法人小山学園
新山 忠和	千駄ヶ谷日本語学校
小西 悠太	一般社団法人外国人雇用協議会
福本 卓也	東京都生活文化スポーツ局私学部

【第1回調査検討分科会】

開催日 令和5年9月13日（水）

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

議 題 ベトナム人留学希望者へのモニタリング

帰国就労者へのヒアリング

卒業生調査

氏名	所属
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校
船山 世界	日本電子専門学校
佐藤 康夫	専門学校東京工科自動車大学校
川島 鋼太郎	ハリウッド美容専門学校
田中 秀成	日本デザイン福祉専門学校
岡山 保美	株式会社ユニバーサル・サポート・システムズ
吉野 陽	東京商工会議所
高須 信二	東京都産業労働局雇用就業部

その他の事業（相互扶助等事業）

「会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業」

（会員交流会・賛助会員向け事業・保護者連絡会事業）

I 事業

（１）会員交流会（新春会員交流会）

会員、賛助会員を対象に、情報交換と交流促進の場として新春会員交流会を開催しました。

- ① 開催日 令和6年1月26日（金）
- ② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 参加者 146名

（２）賛助会員向け事業

賛助会員へ各種印刷物の送付をはじめとする情報提供を行いました

（３）保護者連絡会事業

保護者の負担軽減のため、東京都に対する予算要望活動を、協会役員とともに実施しました。

- ① 開催日 令和5年9月4日（月）、6日（水）、7日（木）
- ② 参加者 東専各会長、副会長、事務局
- ③ 対 象 都議会各会派、東京都生活文化スポーツ局私学部

【令和6年度予算編成における各種団体等要望】

都知事とヒアリングを行い、各種要望をお願いいたしました。

- ① 開催日 令和5年12月3日（水）
- ② 参加者 会長、副会長、事務局
- ③ 会 場 都庁12階会議室

法人運営・法人活動 (法人としての運営行事や活動)
--

(1) 通常総会

開催日 令和5年6月13日(火)
会 場 日本電子専門学校9号館メディアホール
内 容 令和4年度事業報告・収支報告ほか

(2) 定期総会

開催日 令和6年3月1日(金)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 令和5年度収支予算の補正について
令和6年度事業計画・収支予算
労働保険事務組合の解散について
財政健全化PTの進捗状況について(報告)

(3) 理事会

【第1回】

開催日 令和5年5月25日(木)
会 場 主婦会館プラザエフ
内 容 令和4年度事業報告・収支報告
令和5年度収支予算の補正について

【第2回】

開催日 令和5年11月28日(火)
会 場 日本電子専門学校9号館メディアホール
内 容 令和5年度上半期事業報告・収支報告
定期総会の招集について
新入会員の入会について
財政健全化委員会提言について(報告)
会長・副会長及び専務理事の職務執行状況について(報告)

【第3回】

開催日 令和6年3月1日(金)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 令和5年度収支予算の補正について
令和6年度事業計画・収支予算
労働保険事務組合の解散について
電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程の制定
財政健全化PTの進捗状況について(報告)

会長・副会長及び専務理事の職務執行状況について（報告）

（４）運営委員会

【第１回】

開催日 令和５年５月２５日（木）
会 場 主婦会館プラザエフ
内 容 理事会上程議案について
教育未来創造会議 第二次提言について
私立学校法の改正について
障害者差別解消法に基づく新対応指針について

【第２回】

開催日 令和５年１１月２８日（火）
会 場 日本電子専門学校９号館メディアホール
内 容 理事会上程議案について
専修学校の制度改革に向けた全専各連の検討状況について

【第３回】

開催日 令和６年３月１日（金）
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 理事会・総会上程議案について
財政健全化PTの進捗状況について（報告）

（５）常務理事会（拡大業務執行理事会）

【第１回】

開催日 令和５年８月４日（金）
会 場 学校法人呉竹学園 代々木校舎
内 容 令和６年度東京都予算編成に係る要望（案）について

（６）正副会長会議（業務執行理事会）

【第１回】

開催日 令和５年５月２３日（火）
会 場 オンライン会議
内 容 運営委員会・理事会の運営について
決算監査報告

【第２回】

開催日 令和５年７月２８日（金）
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 令和６年度東京都予算編成に係る要望について

【第３回】

開催日 令和５年１０月５日（木）

会 場 事務局会議室
内 容 協会財政健全化について
南関東ブロック会議について

【第4回】

開催日 令和5年11月17日（金）
会 場 事務局会議室
内 容 理事会・運営委員会の運営について
役員改選について
財政健全化委員会提言について ほか

【第5回】

開催日 令和6年2月15日（木）
会 場 事務局会議室
内 容 財政健全化PTの進捗状況について
理事会・運営委員会・定期総会の運営について

（7）監査

期末監査

開催日 令和5年5月19日（金）
会 場 事務局会議室
内 容 令和4年度事業報告及び決算報告について
出 席 監事、総務財務部長、顧問税理士、事務局

期中監査

【第1回】

開催日 令和5年10月19日（木）
会 場 事務局会議室
内 容 労働保険事務組合について
事案決定及び契約締結について
出 席 監事、総務財務部長、事務局

【第2回】

開催日 令和5年12月8日（金）
会 場 事務局会議室
内 容 財政健全化委員会提言について
事業レビュー
事案決定及び契約締結について
出 席 監事、総務財務部長、事務局

【第3回】

開催日 令和6年3月18日（月）
会 場 事務局会議室

内 容 職員の服務及び給与について
事案決定及び契約締結について
出 席 監事、総務財務部長、事務局

(8) 補助事業・委託事業の周知業務、申請受付等

東京都及び文部科学省の補助事業・委託事業の周知や一部の申請受付等を行いました。

【東京都関連】

(1) 私立専修学校教育環境整備費補助（予算額：375,845 千円）

① 教育設備・研究図書

高等課程（教育設備）、専門課程

補助率 1/2 限度額 50 万円～2,000 万円

② 専修学校評価促進

専門課程

定額自己評価 200 千円、第三者評価 上限 600 千円

※協会受付件数：自己評価 34 校、第三者評価 1 校

③ 私立専修学校修学支援実証研究事業費（国庫事業）

専門学校生に対する経済的支援策の実証研究事業

④ 私立専修学校修学支援実証研究事業費（国庫事業）

専門学校生に対する経済的支援策の実証研究事業

(2) 東京都産業労働局「公共職業訓練の受託者募集のご案内」周知協力

【文部科学省関連】

私立大学等研究設備整備費等補助金（情報処理関係設備）

対 象 専修学校（学校法人立）

私立学校施設整備費補助金

（教育装置/ICT 活用推進/学校施設耐震化/防災機能強化他）

対 象 専修学校（学校法人立）

(9) その他活動

学生・生徒表彰

専修学校各種学校に在籍する学生・生徒に対し、協会が表彰しました。

- ・表彰者 A（成績優秀者） 383 名
- ・表彰者 B（ボランティア等功労者） 16 名
- ・申込校数 121 校

入学式及び卒業式への祝辞を送付

令和5年2月に会員校宛に送付しました。

会員への福利厚生

期 間 令和5年4月1日～令和6年3月31日

対 象 会員校の学生・生徒・教職員

内 容 各種保険制度をご案内いたしました。

【学生・生徒対象補償制度】

- (1) 学生生徒災害傷害保険・賠償責任保険
- (2) インターシップ活動賠償責任保険
- (3) 医療系分野 学生生徒賠償責任保険
- (4) 学生見舞金制度

【学校・教職員対象補償制度】

- (1) 学校賠償責任保険
- (2) 教職員傷害保険
- (3) 教職員賠償責任保険
- (4) 情報漏洩対応保険

部・委員会開催状況

部・委員会・ワーキンググループ等の開催状況は以下のとおりです。議題は主な内容を記載しています。

総務財務部会

【第1回】

開催日 令和5年5月15日（月）

会 場 オンライン会議

議 題 理事会（5/25）、通常総会（6/13）の提案議案についてほか

【第2回】

開催日 令和5年10月3日（火）

会 場 オンライン会議

議 題 財政健全化について

【第3回】

開催日 令和5年11月15日（水）（メールによる書面開催）

議 題 理事会（11/28）提案議案について

【第4回】

開催日 令和6年2月3日（火）

会 場 オンライン会議

議 題 令和5年度事業報告及び令和6年度事業計画について

（1）財政健全化委員会

協会の財政健全化に向け、集中的に議論をするため「財政健全化委員会」を設置。
11月28日（火）開催の理事会において、会費の値上げ等の提言を行う。

【第1回】

開催日 令和5年10月11日（水）

会 場 事務局会議室

議 題 協会の財政健全化について

【第2回】

開催日 令和5年11月7日（火）

会 場 事務局会議室

議 題 協会の財政健全化に関する課題検討、提言について

（2）財政健全化PT

財政健全化委員会の提言を受け、会長直轄の組織として「財政健全化PT」を発足し、
会費値上げ等のより具体的な議論を行う。

3月1日（金）開催の運営委員会・理事会・定期総会において、進捗状況として下記を報告しました。

- ① 会費改定に関する基本方針
- ② 会費改定額の基準と根拠
- ③ 会費改定額案の決定

【第1回】

開催日 令和6年1月23日（火）
 会 場 事務局会議室
 議 題 協会の財政健全化における課題整理

【第2回】

開催日 令和6年2月6日（火）
 会 場 事務局会議室
 議 題 会費改定に関する基本方針及び改定額の基準と根拠について

委 員

氏名	所属
多 忠貴	日本電子専門学校 *PTのみ参加
坂本 歩	東京医療専門学校
守谷 たつみ	専修学校早稲田予備学校
福田 潤	日本芸術高等学園
永野 修	新宿医療専門学校

振興対策部会

【第1回】

開催日 令和5年6月20日（火）
 会 場 事務局会議室
 議 題 令和5年度 振興対策部会事業について
 「教育のデジタル化に関するアンケート」報告 ほか

【第2回】

開催日 令和6年1月18日（木）
 会 場 オンライン会議
 議 題 令和5年度事業の進捗状況について
 令和6年度事業計画について

（1）高等専修学校振興委員会

【第1回】

開催日 令和5年4月20日（木）

会 場 事務局会議室

議 題 今年度の各プロジェクト事業について ほか

【第2回】

開催日 令和5年6月9日（金）

会 場 全理連ビル

議 題 高等専修学校進学研究会の内容について ほか

【第3回】

開催日 令和5年9月22日（金）

会 場 事務局会議室

議 題 今年度の高等専修学校進学研究会総括 ほか

【第4回】

開催日 令和5年12月11日（月）

会 場 事務局会議室

議 題 今年度の事業中間報告および次年度事業計画 ほか

【第5回】

開催日 令和6年1月26日（金）

会 場 事務局会議室

議 題 次年度事業計画について、広報出版物の精査 ほか

【第6回】

開催日 令和6年3月28日（木）

会 場 事務局会議室

議 題 次年度事業、広報物の精査について ほか

氏名	所属
清水 信一	武蔵野東高等専修学校
福田 潤	日本芸術高等学園
渋谷 通江	すず学園高等専修学校
大竹 嘉明	大竹高等専修学校
矢部 武人	野田鎌田学園杉並高等専修学校
高見澤 渉	町田調理師専門学校
山田 茂之	国際製菓専門学校
三輪 敦子	東京多摩調理製菓専門学校
吉田 俊美	織田学園中野高等専修学校
中山 秀樹	大竹高等専修学校
長尾 和則	国際共立学園高等専修学校
清水 敏夫	専門学校東京 CPA 会計学院
米倉 寿雄	東放学園高等専修学校

氏名	所属
加藤 洋介	東京スクールオブミュージック & ダンス専門学校
岸本 南	東京表現高等学院 MIICA
山本 司	東京表現高等学院 MIICA
景山 優	武蔵野東高等専修学校
浦野香奈子	芸術工芸高等専修学校
五十嵐久乃	国際理容美容専門学校
鈴木 克己	武蔵東高等専修学校
大竹 通夫	学校法人大竹学園

調査研究事業部会

【第1回】

開催日 令和5年12月6日（水）
 会 場 事務局会議室
 内 容 令和5年度調査研究事業状況報告
 検討事項について

広報事業部会

【第1回】

開催日 令和5年4月26日（水）
 会 場 事務局会議室
 議 題 令和4年度事業報告について
 令和5年度事業計画について

【第2回】

開催日 令和5年9月20日（水）
 会 場 オンライン会議
 議 題 令和5年度事業経過報告について
 令和6年度事業計画について
 その他…専門学校の入試選抜方法について

【第3回】（メールによる書面開催）

開催日 令和6年1月31日（水）
 議 題 令和6年度事業計画について
 令和6年度事業予算案について

（1）進路指導プロジェクト

【第1回】

開催日 令和5年5月24日（水）

会 場 事務局会議室
議 題 令和4年度事業報告と令和5年度事業計画
専門学校研究協議会について
※東京都高等学校進路指導協議会との情報交換会を兼ねて開催

(2) 国際交流プロジェクト

【第1回】

開催日 令和5年5月18日(木)
会 場 事務局会議室
議 題 令和4年度事業報告と令和5年度事業計画
文部科学省委託事業について

【第2回】

開催日 令和5年9月7日(水)
会 場 事務局会議室
議 題 令和5年度事業実施状況報告と令和6年度事業計画

研修事業部会

【第1回】

開催日 令和5年11月13日(月)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
議 題 ・令和5年度研修事業部事業について
・事業中間報告および今後の事業予定
・「専門学校教育研究会」について
・次年度事業計画について

(1) 教職員・学生支援ワーキンググループ

【第1回】

開催日 令和5年4月7日(金)
会 場 オンライン会議
議 題 今年度の所管事業についての説明と確認

【第2回】

開催日 令和5年5月10日(水)
会 場 オンライン会議
議 題 今年度の教員実践研修会について

【第3回】

開催日 令和5年6月1日(木)
会 場 オンライン会議
議 題 教員実践研修会について講師を交え最終確認

【第4回】

開催日 令和5年8月24日（木）

会 場 早稲田速記医療福祉専門学校

議 題 今年度の教員実践研修会についての総括
今後の所管研修会について

氏名	所属
和田 美義	国際理容美容専門学校
田中 秀成（横村一男理事長代理）	日本デザイン福祉専門学校
見上陽一郎	音響芸術専門学校
布村 展行	東京スクールオブミュージック&ダンス専門学校
山下 光明	中央工学校
橋本 正樹	早稲田速記医療福祉専門学校
林 知子	東京製菓学校

各事業執行額(直接費)一覧 — 事業体系順 —

【公益目的事業1】専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る事業

1. 研修会等

単位:千円

事業名	収 入			支 出		
	予算	執行額	増減	予算	執行額	増減
公1- 1- (1) 管理者研修会	400	265	135	500	309	191
公1- 1- (2) 教職課程研修	200	366	△ 166	200	333	△ 133
公1- 1- (3) 教員実践研修	900	450	450	1,000	827	173
公1- 1- (4) 学校会計研修	340	274	66	700	426	274
公1- 1- (5) 学生カウンセリング研修	160	0	160	200	20	180
公1- 1- (6) 留学生受け入れ及び在留手続きと申請等取次研修	280	400	△ 120	400	136	264
公1- 1- (7) 留学生生活指導関連事業	6,800	6,918	△ 118	6,800	7,117	△ 317
公1- 1- (8) 就職等進路に関するセミナー	0	0	0	200	55	145
公1- 1- (9) 課題研修	0	10	△ 10	500	452	48
合 計	8,680	8,418	262	10,000	9,366	634

2. 生徒作品の発表イベント

事業名	収 入			支 出		
	予算	執行額	増減	予算	執行額	増減
公1- 2- (1) ビギーズスペシャル	4,500	4,358	142	4,500	4,358	142
公1- 2- (2) 専門学校映像フェスティバル	400	610	△ 210	800	727	73
合 計	4,900	4,968	△ 68	5,300	5,085	215

3. 学校評価の普及啓発

事業名	収 入			支 出		
	予算	執行額	増減	予算	執行額	増減
公1- 3- (1) 学校評価の普及啓発	0	0	0	3,000	1,730	1,270
合 計	0	0	0	3,000	1,730	1,270

【公益目的事業2】進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業

1. 調査統計

事業名	収 入			支 出		
	予算	執行額	増減	予算	執行額	増減
公2- 1- (1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査	0	0	0	2,900	2,333	567
公2- 1- (2) 専門学校の振興に関する調査研究	0	0	0	400	123	277
公2- 1- (3) 専修学校振興構想懇談会	0	0	0	480	38	442
合 計	0	0	0	3,780	2,494	1,286

2. 研究会等

事業名	収 入			支 出		
	予算	執行額	増減	予算	執行額	増減
公2- 2- (1) 専門学校教育研究会	0	0	0	720	929	△ 209
公2- 2- (2) 南関東ブロック会議	0	0	0	100	143	△ 43
公2- 2- (3) 高等専修学校進学研究会	0	100	△ 100	750	684	66
公2- 2- (4) 日本語学校振興及び日本語教育調査研究	0	0	0	1,100	800	300
合 計	0	100	△ 100	2,670	2,556	114

3. 相談会等

事業名		収入			支出		
		予算	執行額	増減	予算	執行額	増減
公2- 3- (1)	外国人留学生専門学校進学相談会	1,320	765	555	1,320	942	378
公2- 3- (3)	学歴認証の発行	0	0	0	400	771	△ 371
公2- 3- (4)	高等専修学校合同説明会	0	0	0	1,522	1,560	△ 38
公2- 3- (5)	進路指導に関する相談会	0	0	0	500	564	△ 64
合 計		1,320	765	555	3,742	3,837	△ 95

4. 資料頒布等

事業名		収入			支出		
		予算	執行額	増減	予算	執行額	増減
公2- 4- (1)	「東専各協会報」の発行	0	0	0	290	265	25
公2- 4- (2)	「認可校名簿」の発行	0	0	0	1,080	1,080	0
公2- 4- (3)	「路」の発行	0	0	0	1,450	1,476	△ 26
公2- 4- (4)	「キャリアエデュ」の発行	0	0	0	2,800	2,816	△ 16
公2- 4- (5)	「専修学校教育白書」の発行	0	0	0	1,770	1,823	△ 53
公2- 4- (6)	「就職要点手帳」の発行	0	0	0	200	442	△ 242
公2- 4- (7)	「東京都高等専修学校概要」の発行	0	0	0	1,200	1,200	0
公2- 4- (8)	「高等専修学校進学ガイド」の発行	0	0	0	180	197	△ 17
公2- 4- (9)	「高等専修学校進学相談会周知チラシ」	0	0	0	500	230	270
公2- 4- (10)	「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行	7,000	6,732	268	8,000	8,922	△ 922
公2- 4- (11)	「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」	0	0	0	2,000	1,960	40
公2- 4- (12)	キャンペーン事業	0	1,650	△ 1,650	1,600	1,820	△ 220
公2- 4- (13)	情報ネットワーク事業	0	0	0	2,600	2,807	△ 207
合 計		7,000	8,382	△ 1,382	23,670	25,038	△ 1,368

【公益目的事業3】教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業

1. 就労支援事業

事業名		収入			支出		
		予算	執行額	増減	予算	執行額	増減
公3- 1- (1)	キャリア教育支援事業	0	0	0	800	673	127
公3- 1- (2)	専修学校留学生学び支援推進事業	0	22,039	△ 22,039	0	21,462	△ 21,462
合 計		0	22,039	△ 22,039	800	22,135	△ 21,335

【その他の事業(相互扶助等事業)】会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業

事業名		収入			支出		
		予算	執行額	増減	予算	執行額	増減
他1- (1)	会員交流会	1,000	1,440	△ 440	1,000	1,263	△ 263
他1- (2)	賛助会員向け事業	0	0	0	50	50	0
他1- (3)	保護者連絡会事業	0	0	0	45	0	45
合 計		1,000	1,440	△ 440	1,095	1,313	△ 218

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現金預金	17,993,135	14,940,503	3,052,632
4	未 収 金	31,389,299	42,142,615	△ 10,753,316
5	前 払 金	1,100,571	224,950	875,621
6	貯 蔵 品	48,000	97,000	△ 49,000
7	流動資産合計	50,531,005	57,405,068	△ 6,874,063
8	2. 固定資産			
9	(1) 基本財産			
10	定 期 預 金	5,000,000	5,000,000	0
11	基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
12	(2) 特定資産			
13	退 職 給 付 引 当 資 産	1,431,073	1,239,810	191,263
14	減 収 補 填 積 立 資 産	50,000,000	50,000,000	0
15	協 会 維 持 積 立 資 産	50,000,000	50,000,000	0
16	積 立 資 産	2,600,000	2,600,000	0
17	特定資産合計	104,031,073	103,839,810	191,263
18	(3) その他固定資産			
19	建 物 附 属 設 備	1	1	0
20	什 器 備 品	258,105	27,953	230,152
21	ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	0
22	敷 金	6,641,250	6,641,250	0
23	その他固定資産合計	6,899,356	6,669,204	230,152
24	固定資産合計	115,930,429	115,509,014	421,415
25	資産合計	166,461,434	172,914,082	△ 6,452,648
26	II 負債の部			
27	1. 流動負債			
28	未 払 金	11,394,995	25,581,195	△ 14,186,200
29	前 受 金	0	0	0
30	未 払 法 人 税 等	0	0	0
31	未 払 消 費 税 等	1,177,000	965,500	211,500
32	預 り 金	262,229	427,643	△ 165,414
33	預 り 保 険 料	627,490	790,560	△ 163,070
34	賞 与 引 当 金	2,716,395	2,204,070	512,325
35	流動負債合計	16,178,109	29,968,968	△ 13,790,859
36	2. 固定負債			
37	退 職 給 付 引 当 金	1,431,073	1,239,810	191,263
38	固定負債合計	1,431,073	1,239,810	191,263
39	負債合計	17,609,182	31,208,778	△ 13,599,596
40	III 正味財産の部			
41	1. 指定正味財産			
42	指定正味財産合計	0	0	0
43	2. 一般正味財産			
44	(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
45	(うち特定資産への充当額)	(102,600,000)	(102,600,000)	(0)
46	正味財産合計	148,852,252	141,705,304	7,146,948
47	負債及び正味財産合計	166,461,434	172,914,082	△ 6,452,648

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	100	100	0
5	基本財産受取利息	100	100	0
6	特定資産運用益	2,098	2,129	△ 31
7	特定資産受取利息	2,098	2,129	△ 31
8	受取入会金	500,000	200,000	300,000
9	受取入会金	500,000	200,000	300,000
10	受取会費	103,087,700	104,010,300	△ 922,600
11	受取会費	102,127,700	103,140,300	△ 1,012,600
12	賛助会員受取会費	960,000	870,000	90,000
13	事業収益	15,282,741	22,336,814	△ 7,054,073
14	研修事業収益	999,000	1,209,000	△ 210,000
15	教員研修認定事業収益	366,141	1,050,425	△ 684,284
16	会員交流事業収益	1,420,000	940,000	480,000
17	国際交流事業収益	400,000	258,000	142,000
18	振興事業収益	12,097,600	18,879,389	△ 6,781,789
19	受取負担金	12,084,000	12,084,000	0
20	私学財団受取負担金	11,984,000	11,984,000	0
21	夏季研NPO受取負担金	100,000	100,000	0
22	受託収益	33,315,266	35,089,795	△ 1,774,529
23	東京都衣料革協力事業収益	4,357,867	4,463,105	△ 105,238
24	東京都留学生対策事業収益	6,918,066	7,708,151	△ 790,085
25	留学生学び支援事業収益	22,039,333	22,918,539	△ 879,206
26	雑収益	4,663,063	21,532,170	△ 16,869,107
27	受取利息	92	47	45
28	私学財団受取交付金	0	10,465,000	△ 10,465,000
29	全専各連受取交付金	443,523	450,360	△ 6,837
30	雑収益	4,219,448	10,616,763	△ 6,397,315
31	経常収益計	168,934,968	195,255,308	△ 26,320,340
32	(2) 経常費用			
33	事業費	142,326,538	173,613,686	△ 31,287,148
34	役員報酬	7,040,000	7,626,667	△ 586,667
35	給料手当	29,140,282	31,359,050	△ 2,218,768
36	臨時雇賃金	1,432,541	88,493	1,344,048
37	人材派遣料	0	9,265,073	△ 9,265,073
38	賞与引当金繰入額	2,390,428	1,939,582	450,846
39	退職給付費用	168,312	11,586,713	△ 11,418,401
40	法定福利費	7,731,460	8,057,562	△ 326,102
41	福利厚生費	236,981	212,902	24,079
42	会議費	1,826,335	989,389	836,946
43	会場費	2,384,286	2,188,548	195,738
44	会場設営費	402,953	503,469	△ 100,516
45	旅費交通費	595,808	1,433,921	△ 838,113
46	通信運搬費	5,503,569	5,925,419	△ 421,850
47	減価償却費	65,408	265,323	△ 199,915
48	消耗品費	4,769,119	4,540,839	228,280
49	印刷製本費	31,552,229	30,516,652	1,035,577
50	広告宣伝費	1,815,643	2,447,858	△ 632,215
51	賃借料光熱水費	18,133,088	18,422,442	△ 289,354
52	リース料	1,813,802	1,300,669	513,133
53	保険料	0	7,470	△ 7,470
54	諸謝金	2,841,878	5,789,917	△ 2,948,039
55	租税公課	1,189,400	975,700	213,700
56	運営費	20,437,613	27,549,958	△ 7,112,345
57	雑費	855,403	620,070	235,333

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
58	管理費	19,461,481	24,285,793	△ 4,824,312
59	役員報酬	1,470,000	1,550,000	△ 80,000
60	給料手当	3,688,256	3,985,222	△ 296,966
61	臨時雇賃金	195,337	12,067	183,270
62	人材派遣料	0	1,263,412	△ 1,263,412
63	賞与引当金繰入額	325,967	264,488	61,479
64	退職給付費用	22,951	1,580,006	△ 1,557,055
65	法定福利費	1,054,285	1,098,751	△ 44,466
66	福利厚生費	32,314	58,735	△ 26,421
67	会議費	154,148	447,654	△ 293,506
68	会場費	494,768	1,428,889	△ 934,121
69	会場設営費	72,380	197,491	△ 125,111
70	旅費交通費	312,118	563,461	△ 251,343
71	通信運搬費	991,567	1,875,173	△ 883,606
72	減価償却費	8,919	36,180	△ 27,261
73	消耗什器備品費	13,200	0	13,200
74	消耗品費	1,000,978	794,171	206,807
75	印刷製本費	591,663	1,064,601	△ 472,938
76	広告宣伝費	0	3,300	△ 3,300
77	賃借料光熱水費	2,386,722	2,449,513	△ 62,791
78	リース料	227,393	177,348	50,045
79	諸謝金	2,944,001	2,392,467	551,534
80	租税公課	860,610	766,202	94,408
81	運営費	1,190,200	494,192	696,008
82	雑費	1,423,704	1,782,470	△ 358,766
83	経常費用計	161,788,019	197,899,479	△ 36,111,460
84	評価損益等調整前当期経常増減額	7,146,949	△ 2,644,171	9,791,120
85	評価損益等計	0	0	0
86	当期経常増減額	7,146,949	△ 2,644,171	9,791,120
87	2. 経常外増減の部			
88	(1) 経常外収益			
89	経常外収益計	0	0	0
90	(2) 経常外費用			
91	固定資産除却損	1	0	1
92	什器備品除却損	1	0	1
93	経常外費用計	1	0	1
94	当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
95	当期一般正味財産増減額	7,146,948	△ 2,644,171	9,791,119
96	一般正味財産期首残高	141,705,304	144,349,475	△ 2,644,171
97	一般正味財産期末残高	148,852,252	141,705,304	7,146,948
98	Ⅱ 指定正味財産増減の部			
99	当期指定正味財産増減額	0	0	0
100	指定正味財産期首残高	0	0	0
101	指定正味財産期末残高	0	0	0
102	Ⅲ 正味財産期末残高	148,852,252	141,705,304	7,146,948

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
		公 1 教育充実に上事業	公 2 情報収集提供事業	公 3 教育訓練支援事業	共通	小計	他 1 連携親睦事業			
1	I 一般正味財産増減の部									
2	1. 経常増減の部									
3	(1) 経常収益									
4	基本財産運用益	0	0	0	100	100	0	0		100
5	基本財産受取利息	0	0	0	100	100	0	0		100
6	特定資産運用益	0	0	0	2,098	2,098	0	0		2,098
7	特定資産受取利息	0	0	0	2,098	2,098	0	0		2,098
8	受取入会金	0	0	0	250,000	250,000	0	250,000		500,000
9	受取入会金	0	0	0	250,000	250,000	0	250,000		500,000
10	受取会費	0	0	0	52,023,850	52,023,850	0	51,063,850		103,087,700
11	受取会費	0	0	0	51,063,850	51,063,850	0	51,063,850		102,127,700
12	賛助会員受取会費	0	0	0	960,000	960,000	0	0		960,000
13	事業収益	2,375,141	11,487,600	0	0	13,862,741	1,420,000	0		15,282,741
14	研修事業収益	999,000	0	0	0	999,000	0	0		999,000
15	教員研修認定事業収益	366,141	0	0	0	366,141	0	0		366,141
16	会員交流会事業収益	0	0	0	0	0	1,420,000	0		1,420,000
17	国際交流事業収益	400,000	0	0	0	400,000	0	0		400,000
18	振興事業収益	610,000	11,487,600	0	0	12,097,600	0	0		12,097,600
19	受取負担金	3,928,000	8,156,000	0	0	12,084,000	0	0		12,084,000
20	私学財団受取負担金	3,928,000	8,056,000	0	0	11,984,000	0	0		11,984,000
21	夏季研NPO受取負担金	0	100,000	0	0	100,000	0	0		100,000
22	受託収益	11,275,933	0	22,039,333	0	33,315,266	0	0		33,315,266
23	東京都衣料革協力事業収益	4,357,867	0	0	0	4,357,867	0	0		4,357,867
24	東京都留学生対策事業収益	6,918,066	0	0	0	6,918,066	0	0		6,918,066
25	留学生学び支援事業収益	0	0	22,039,333	0	22,039,333	0	0		22,039,333
26	雑収益	0	0	0	4,663,063	4,663,063	0	0		4,663,063
27	受取利息	0	0	0	92	92	0	0		92
28	全専各連受取交付金	0	0	0	443,523	443,523	0	0		443,523
29	雑収益	0	0	0	4,219,448	4,219,448	0	0		4,219,448
30	経常収益計	17,579,074	19,643,600	22,039,333	56,939,111	116,201,118	1,420,000	51,313,850	0	168,934,968

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業會計				法人會計	内部取引控除	合 計
	公 1 教育充実に上事業	公 2 情報収集提供事業	公 3 教育訓練支援事業	小 計			
(2) 經常費用	教育充実に上事業	情報収集提供事業	教育訓練支援事業	小 計	法人會計	内部取引控除	合 計
事業費	34,428,373	79,528,343	24,762,576	138,806,592	3,519,946	0	142,326,538
役員報酬	1,920,000	4,720,000	160,000	6,800,000	240,000	0	7,040,000
給料手当	9,469,523	18,133,996	614,704	28,218,223	922,059	0	29,140,282
臨時雇賃金	390,682	960,482	32,549	1,383,713	48,828	0	1,344,048
賞与引当金繰入額	651,934	1,602,676	54,327	2,308,937	81,491	0	2,390,428
退職給付費用	45,903	112,847	3,825	162,575	5,737	0	168,312
法定福利費	2,108,575	5,183,607	175,710	7,467,892	263,568	0	7,731,460
福利厚生費	64,630	158,891	5,384	228,905	8,076	0	236,981
会議費	249,363	477,163	32,005	758,531	1,067,804	0	1,826,335
会場費	1,208,014	743,744	341,943	2,293,701	90,585	0	2,384,286
会場設営費	135,168	206,405	0	341,573	61,380	0	402,953
旅費交通費	242,912	287,672	65,224	595,808	0	0	595,808
通信運搬費	1,972,521	3,136,242	363,894	5,472,657	30,912	0	5,503,569
減価償却費	16,351	43,855	2,973	63,179	2,229	0	65,408
消耗品費	4,167,606	433,020	161,133	4,761,759	7,360	0	4,769,119
印刷製本費	3,153,109	22,936,575	5,457,945	31,547,629	4,600	0	31,552,229
広告宣伝費	0	1,803,496	12,147	1,815,643	0	0	1,815,643
賃借料光熱水費	4,375,662	12,365,180	795,570	17,536,412	596,676	0	18,133,088
リース料	416,893	1,264,275	75,793	1,756,961	56,841	0	1,813,802
諸謝金	1,062,410	531,789	1,247,679	2,841,878	0	0	2,841,878
租税公課	306,400	261,500	502,400	1,157,600	31,800	0	1,189,400
運営費	2,029,635	3,819,521	14,588,457	20,437,613	0	0	20,437,613
雑費	441,082	345,407	68,914	855,403	0	0	855,403
管理費	0	0	0	0	19,461,481	0	19,461,481
役員報酬	0	0	0	0	1,470,000	0	1,470,000
給料手当	0	0	0	0	3,688,256	0	3,688,256
臨時雇賃金	0	0	0	0	195,337	0	195,337
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	325,967	0	325,967
退職給付費用	0	0	0	0	22,951	0	22,951
法定福利費	0	0	0	0	1,054,285	0	1,054,285
福利厚生費	0	0	0	0	32,314	0	32,314
会議費	0	0	0	0	154,148	0	154,148
会場費	0	0	0	0	494,768	0	494,768
会場設営費	0	0	0	0	72,380	0	72,380
旅費交通費	0	0	0	0	312,118	0	312,118
通信運搬費	0	0	0	0	991,567	0	991,567
減価償却費	0	0	0	0	8,919	0	8,919

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公 1 教育充実向上事業	公 2 情報収集提供事業	公 3 教育訓練支援事業	共通	小計	他 1 連携親睦事業			
69 消耗品費	0	0	0	0	0	0	13,200	0	13,200
70 印刷製本費	0	0	0	0	0	0	1,000,978	0	1,000,978
71 広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	591,663	0	591,663
72 賃借料光熱水費	0	0	0	0	0	0	2,386,722	0	2,386,722
73 リース料	0	0	0	0	0	0	227,393	0	227,393
74 諸謝金	0	0	0	0	0	0	2,944,001	0	2,944,001
75 租税公課	0	0	0	0	0	0	860,610	0	860,610
76 運営費	0	0	0	0	0	0	1,190,200	0	1,190,200
77 雑費	0	0	0	0	0	0	1,423,704	0	1,423,704
78 経常費用計	34,428,373	79,528,343	24,762,576	87,300	138,806,592	3,519,946	19,461,481	0	161,788,019
79 評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,849,299	△ 59,884,743	△ 2,723,243	56,851,811	△ 22,605,474	△ 2,099,946	31,852,369	0	7,146,949
80 評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
81 当期経常増減額	△ 16,849,299	△ 59,884,743	△ 2,723,243	56,851,811	△ 22,605,474	△ 2,099,946	31,852,369	0	7,146,949
82 2. 経常外増減の部									
83 (1) 経常外収益									
84 経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
85 (2) 経常外費用									
86 固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	1	0	1
87 什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	1	0	1
88 経常外費用計	0	0	0	0	0	0	1	0	1
89 当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	△ 1	0	△ 1
90 当期一般正味財産増減額	△ 16,849,299	△ 59,884,743	△ 2,723,243	56,851,811	△ 22,605,474	△ 2,099,946	31,852,368	0	7,146,948
91 一般正味財産期首残高									141,705,304
92 一般正味財産期末残高									148,852,252
93 II 指定正味財産増減の部									
94 当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
95 指定正味財産期首残高									0
96 指定正味財産期末残高									0
97 III 正味財産期末残高									148,852,252

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっている。

無形固定資産 定額法によっている。

リース資産 リース期間定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

②退職給付引当金 … 退職金制度については公益財団法人東京都私学財団の退職資金事業に加入しており、退職給付引当金は期末要支給額のうち当社団が負担すべき額の100%を計上している。

(3) リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準」を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりリース資産に計上する。ただし、現在該当資産はない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,239,810	191,263		1,431,073
減収補填積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
協会維持積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
積立資産	2,600,000	0	0	2,600,000
小 計	103,839,810	191,263	0	104,031,073
合 計	108,839,810	191,263	0	109,031,073

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	1,431,073	—	—	(1,431,073)
減収補填積立資産	50,000,000	—	(50,000,000)	—
協会維持積立資産	50,000,000	—	(50,000,000)	—
積立資産	2,600,000	—	(2,600,000)	—
小 計	104,031,073	—	(102,600,000)	(1,431,073)
合 計	109,031,073	—	(107,600,000)	(1,431,073)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	330,750	330,749	1
什器備品	3,800,386	3,542,281	258,105
ソフトウェア	839,475	839,475	0
合 計	4,970,611	4,712,505	258,106

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2, 204, 070	512, 325	0	0	2, 716, 395
退職給付引当金	1, 239, 810	191, 263	0	0	1, 431, 073

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
1 (流動資産)	現金預金			
2	現金	手元保管	運転資金	179,687
3	普通預金	三菱UFJ銀行新宿中央支店	運転資金	7,049,559
4		三菱UFJ銀行西新宿支店	運転資金	151,090
6		三井住友銀行麹町支店	運転資金	1,650,671
7		三井住友銀行新宿西口支店	運転資金	276,333
8		りそな銀行新都心営業部	運転資金	5,522,966
9		りそな銀行市ヶ谷支店	運転資金	365,464
10		みずほ銀行新宿南口支店	運転資金	585,363
11	振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金	2,212,002
12	未収金	文部科学省	留学生学び支援事業の受託金	22,039,333
13		東京都	留学生対策事業の受託金	6,918,066
14		会員校	会費未入金分	442,000
15		事業参加校他	事業参加金他未入金分	1,989,900
16	前払金	松山文創園区ほか	会場予約金等次年度事業	1,100,571
17	貯蔵品	手元保管	事業用金券類在庫	48,000
18	流動資産合計			50,531,005
19 (固定資産)				
20 基本財産	定期預金	みずほ銀行新宿南口支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	5,000,000
21 特定資産	退職給付引当資産	三菱UFJ信託銀行新宿支店 (金銭信託)	職員の退職金支払いの財源として積み立てている	1,431,073
22	減収補填積立資産	みずほ銀行新宿南口支店 (定期預金)	将来の減収を補って事業費へ充当するために積み立てている資産である	35,000,000
23		三菱UFJ銀行西新宿支店 (定期預金)	同上	15,000,000
24	協会維持積立資産	りそな銀行新都心営業部 (定期預金)	将来の協会維持継続と安定的な事業活動遂行のための費用に充当するために積み立てている資産である	30,000,000
25		三菱UFJ銀行西新宿支店 (定期預金)	同上	20,000,000
26	積立資産	りそな銀行新都心営業部 (定期預金)	将来の減収を補って事業費へ充当するために積み立てている資産である	2,600,000
27 その他固定資産	建物附属設備	パーテーション	共用財産、うち公益目的保有財産 8 4 %、うち管理運営及びその他の事業（相互扶助等事業）の用に供している財産 1 6 %	1
28	什器備品	複合機、パソコン	共用財産、うち公益目的保有財産 8 4 %、うち管理運営及びその他の事業（相互扶助等事業）の用に供している財産 1 6 %	258,105
29	ソフトウェア	会計ソフト	共用財産、うち公益目的保有財産 8 4 %、うち管理運営及びその他の事業（相互扶助等事業）の用に供している財産 1 6 %	0
30	敷金	薩州濱田屋株式会社	共用財産、うち公益目的保有財産 8 4 %、うち管理運営及びその他の事業（相互扶助等事業）の用に供している財産 1 6 %	6,641,250
31	固定資産合計			115,930,429
32	資産合計			166,461,434
33 (流動負債)	未払金	NPO法人職業教育評価機構	学校評価事業	1,725,635
34		宮川印刷株式会社	調査統計資料印刷代	509,300
35		株式会社CCアーク	教育白書制作・協会HP保守管理代	2,496,560
36		スパイラルライズ合同会社	キャリアエデュ制作代他	1,051,958
37		株式会社ハッソー	オフィシャルガイド等発送・資料保管	338,105
38		株式会社専門学校新聞社	広告掲載料	880,000
39		学びリンク株式会社他	WEB運営費他	4,393,437
40	未払消費税等		令和5年度消費税等	1,177,000
41	預り金	源泉所得税他	源泉所得税、住民税	262,229
42	預り保険料	学生生徒災害保険	団体扱い保険料	627,490
43	賞与引当金	職員	職員の賞与引当金	2,716,395
44	流動負債合計			16,178,109
45 (固定負債)				
46	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払いに備えたもの	1,431,073
47	固定負債合計			1,431,073
48	負債合計			17,609,182
49	正味財産			148,852,252

監 査 報 告 書

令和 6 年 5 月 1 7 日

公益社団法人 東京都専修学校各種学校協会
会 長 多 忠 貴 殿

公益社団法人 東京都専修学校各種学校協会

監 事 園 山 佐 和 子 ⑩

監 事 梶 間 栄 一 ⑩

私たち監事は、令和 5 年度（令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで）における事業報告、財務諸表等及び理事の職務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査意見

- （1）事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- （2）理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。
- （3）財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、及びこれらの附属明細書並びに財産目録）は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

予算対比正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	1,000	100	900
5	基本財産受取利息	1,000	100	900
6	特定資産運用益	20,000	2,098	17,902
7	特定資産受取利息	20,000	2,098	17,902
8	受取入会金	500,000	500,000	0
9	受取入会金	500,000	500,000	0
10	受取会費	102,300,000	103,087,700	△ 787,700
11	受取会費	101,300,000	102,127,700	△ 827,700
12	賛助会員受取会費	1,000,000	960,000	40,000
13	事業収益	15,261,000	15,282,741	△ 21,741
14	研修事業収益	994,000	999,000	△ 5,000
15	教員研修認定事業収益	200,000	366,141	△ 166,141
16	会員交流会事業収益	1,400,000	1,420,000	△ 20,000
17	国際交流事業収益	400,000	400,000	0
18	振興事業収益	12,267,000	12,097,600	169,400
19	受取負担金	12,184,000	12,084,000	100,000
20	私学財団受取負担金	12,084,000	11,984,000	100,000
21	夏季研NPO受取負担金	100,000	100,000	0
22	受託収益	33,300,000	33,315,266	△ 15,266
23	東京都衣料革協力事業収益	4,500,000	4,357,867	142,133
24	東京都留学生対策事業収益	6,800,000	6,918,066	△ 118,066
25	留学生学び支援事業収益	22,000,000	22,039,333	△ 39,333
26	雑収益	5,001,000	4,663,063	337,937
27	受取利息	1,000	92	908
28	全専各連受取交付金	500,000	443,523	56,477
29	雑収益	4,500,000	4,219,448	280,552
30	経常収益計	168,567,000	168,934,968	△ 367,968
31	(2) 経常費用			
32	事業費	144,832,000	142,326,538	2,505,462
33	役員報酬	7,040,000	7,040,000	0
34	給料手当	31,810,000	29,140,282	2,669,718
35	臨時雇賃金	1,612,000	1,432,541	179,459
36	賞与引当金繰入額	2,030,000	2,390,428	△ 360,428
37	退職給付費用	0	168,312	△ 168,312
38	法定福利費	6,680,000	7,731,460	△ 1,051,460
39	福利厚生費	220,000	236,981	△ 16,981
40	会議費	923,000	1,826,335	△ 903,335
41	会場費	2,314,000	2,384,286	△ 70,286
42	会場設営費	466,000	402,953	63,047
43	旅費交通費	1,226,000	595,808	630,192
44	通信運搬費	9,605,000	5,503,569	4,101,431
45	減価償却費	446,000	65,408	380,592
46	消耗品費	3,885,000	4,769,119	△ 884,119
47	印刷製本費	40,413,000	31,552,229	8,860,771
48	広告宣伝費	3,450,000	1,815,643	1,634,357
49	賃借料光熱水費	17,920,000	18,133,088	△ 213,088
50	リース料	1,056,000	1,813,802	△ 757,802
51	諸謝金	2,884,000	2,841,878	42,122

予算対比正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
52	租税公課	1,428,000	1,189,400	238,600
53	運営費	9,264,000	20,437,613	△ 11,173,613
54	雑費	160,000	855,403	△ 695,403
55	管理費	21,355,000	19,461,481	1,893,519
56	役員報酬	1,470,000	1,470,000	0
57	給料手当	4,200,000	3,688,256	511,744
58	臨時雇賃金	204,000	195,337	8,663
59	賞与引当金繰入額	300,000	325,967	△ 25,967
60	退職給付費用	24,000	22,951	1,049
61	法定福利費	900,000	1,054,285	△ 154,285
62	福利厚生費	30,000	32,314	△ 2,314
63	会議費	180,000	154,148	25,852
64	会場費	1,330,000	494,768	835,232
65	会場設営費	150,000	72,380	77,620
66	旅費交通費	550,000	312,118	237,882
67	通信運搬費	2,290,000	991,567	1,298,433
68	減価償却費	84,000	8,919	75,081
69	消耗品費	0	13,200	△ 13,200
70	印刷製本費	1,100,000	1,000,978	99,022
71	広告宣伝費	1,050,000	591,663	458,337
72	賃借料光熱水費	2,380,000	2,386,722	△ 6,722
73	リース料	144,000	227,393	△ 83,393
74	諸謝金	3,000,000	2,944,001	55,999
75	租税公課	202,000	860,610	△ 658,610
76	運営費	1,117,000	1,190,200	△ 73,200
77	雑費	650,000	1,423,704	△ 773,704
78	経常費用計	166,187,000	161,788,019	4,398,981
79	評価損益等調整前当期経常増減額	2,380,000	7,146,949	△ 4,766,949
80	評価損益等計	0	0	0
81	当期経常増減額	2,380,000	7,146,949	△ 4,766,949
82	2. 経常外増減の部			
83	(1) 経常外収益			
84	経常外収益計	0	0	0
85	(2) 経常外費用			
86	経常外費用計	0	1	△ 1
87	固定資産除却損	0	1	△ 1
88	什器備品除却損	0	1	△ 1
89	当期経常外増減額	0	△ 1	1
90	当期一般正味財産増減額	2,380,000	7,146,948	△ 4,766,948
91	一般正味財産期首残高	141,705,304	141,705,304	0
92	一般正味財産期末残高	144,085,304	148,852,252	△ 4,766,948
93	II 指定正味財産増減の部			
94	当期指定正味財産増減額	0	0	0
95	指定正味財産期首残高	0	0	0
96	指定正味財産期末残高	0	0	0
97	III 正味財産期末残高	144,085,304	148,852,252	△ 4,766,948

(第2号議案 関連資料)

令和5年度決算における公益法人財務三基準適合状況

(単位：円)

1. 収支相償(公益目的事業に係る収入がその実施に要する費用を超えていない)

※ 個々の公益目的事業および公益目的事業全体で判定

事業	経常収益	経常費用	経常収益-経常費用	判定
公益目的事業1	17,579,074	34,428,393	△16,849,299	適合
公益目的事業2	19,643,600	79,528,343	△59,884,743	適合
公益目的事業3	22,039,333	24,762,576	△2,723,243	適合
共 通	56,939,111	87,300	56,851,811	
公益目的事業計	116,201,118	138,806,592	△22,605,474	適合

2. 公益目的事業比率(公益目的事業の費用が事業費・管理費の合計額の50%以上)

公益実施費用額	事業費+管理費	公益目的事業比率	判定
138,806,592	161,788,019	85.8%	適合

3. 遊休財産保有制限(遊休財産額が1年分の公益目的事業費相当額を超えていない)

遊休財産額	保有上限額	差異	判定
137,939,785	138,806,592	△866,807	適合

※ 遊休財産＝正味財産－控除対象財産＋対応負債

令和6年度第1次補正予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	1,000	0	1,000
5	特定資産運用益	20,000	0	20,000
6	受取入会金	500,000	0	500,000
7	受取会費	101,000,000	0	101,000,000
8	事業収益	32,360,000	0	32,360,000
9	受取負担金	12,184,000	0	12,184,000
10	受託収益	11,300,000	0	11,300,000
11	雑収益	11,571,000	0	11,571,000
12	経常収益計	168,936,000	0	168,936,000
13	(2) 経常費用			
14	事業費	146,151,600		146,151,600
15	管理費	22,360,400	0	22,360,400
16	経常費用計	168,512,000	0	168,512,000
17	評価損益等調整前当期経常増減額	424,000	0	424,000
18	評価損益等計	0	0	0
19	当期経常増減額	424,000	0	424,000
20	2. 経常外増減の部			
21	(1) 経常外収益			
22	経常外収益計	0	0	0
23	(2) 経常外費用			
24	経常外費用計	0	0	0
25	当期経常外増減額	0	0	0
26	他会計振替額	0	0	0
27	当期一般正味財産増減額	424,000	0	424,000
28	一般正味財産期首残高	144,085,304	4,766,948	148,852,252
29	一般正味財産期末残高	144,509,304	4,766,948	149,276,252
30	II 指定正味財産増減の部			
31	当期指定正味財産増減額	0	0	0
32	指定正味財産期首残高	0	0	0
33	指定正味財産期末残高	0	0	0
34	III 正味財産期末残高	144,509,304	4,766,948	149,276,252

第4号議案

令和6・7年度 理事・監事の選任に関する件

分野	理 事	
	氏 名	学 校 名
第1 工 業	(新) 見上 陽一郎	音響芸術専門学校
	山本 匡	専門学校東京工科自動車大学校
	千葉 茂	日本工学院専門学校
	多 忠貴	日本電子専門学校
第2 農 業		
第3 医 療	坂本 歩	東京呉竹医療専門学校
	中尾根 靖司	東京柔道整復専門学校
	関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校
	櫻井 康司	日本鍼灸理療専門学校
第4 衛 生	(新) 窪田 多美子	窪田理容美容専門学校
	(新) 井上 雅美	東京多摩調理製菓専門学校
	(新) 染谷 吉彦	服部栄養専門学校
	山中 祥弘	ハルクット美容専門学校
第5 教育福祉	川並 順	聖徳大学幼児教育専門学校
	小林 光俊	日本福祉教育専門学校
第6 商業実務	(新) 塚原 一功	東京 I Tプログラミング&会計専門学校
	川口 拓也	早稲田速記医療福祉専門学校
	岡本 比呂志	早稲田文理専門学校
第7 服飾家政	(新) 濱田 法子	文化服装学院
第8 文化教養	(新) 服部 元	御茶の水美術専門学校
	船場 吉行	専門学校東京アナウンス学院
	古島 昭博	東京スポーツ・レクリエーション専門学校
	平野 公美子	日本外国語専門学校
	(新) 田中 秀成	日本デザイン福祉専門学校
	山崎 薫	ヤマザキ動物専門学校
高等課程	(新) 大竹 嘉明	大竹高等専修学校
	福田 潤	日本芸術高等学園
一般課程	守谷 たつみ	専修学校早稲田予備学校
各種学校	(新) 新井 永鎮	赤門会日本語学校日暮里校
	香川 順子	メロス言語学院
学識経験者	飯塚 美紀子	東京都専修学校各種学校協会

監 事	
氏 名	備 考
園山 佐和子	弁護士
梶間 栄一	公認会計士

第5号議案 会費の改定に関する件

令和7年4月1日より、定款第7条による会費を改定する。

(1) 正会員

ア 基本会費 年額 生徒定員

専修学校

2,000 人以上	180,000 円
1,500 人以上	156,000 円
1,000 人以上	144,000 円
700 人以上	132,000 円
500 人以上	120,000 円
300 人以上	84,000 円
100 人以上	72,000 円
100 人未満	48,000 円

各種学校

1,000 人以上	132,000 円
500 人以上	110,000 円
200 人以上	66,000 円
200 人未満	44,000 円

イ 普通会費 年額

認可学則生徒総定員数に、生徒1人につき下記年額をかけた額

(ア) 専修学校生徒1人につき 600 円

(イ) 各種学校生徒1人につき 450 円

ウ 特別会費 年額

(ア) 職業実践専門課程認定学科設置校

1,000 人以上	60,000 円
300 人以上	20,000 円
300 人未満	2,000 円

(イ) 私立専修学校振興費補助対象校（高等課程）

1 校	20,000 円
-----	----------

第6号議案 会費改定に伴う定款施行細則の改正に関する件

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 定款施行細則

(入会金及び会費) 第10条 改定案

現 行	改定案
昭和39年5月29日制定 平成28年11月28日最終制定	昭和39年5月29日制定 令和6年6月18日最終制定
第1条～9条(省略)	第1条～9条(省略)
(入会金及び会費)	(入会金及び会費)
第10条 定款第7条による入会金は、次のとおりとする。	第10条 定款第7条による入会金は、次のとおりとする。
入会金	入会金
1校 校舎面積	1校 校舎面積
2000㎡(約605坪)以上 20万円	2000㎡(約605坪)以上 20万円
2000㎡未満 10万円	2000㎡未満 10万円
2 定款第7条による会費は、次のとおりとする。	2 定款第7条による会費は、次のとおりとする。
(1) 正会員	(1) 正会員
ア 基本会費 年額 生徒定員	ア 基本会費 年額 生徒定員
専修学校	専修学校
2,000人以上 150,000円	2,000人以上 180,000円
1,500人以上 130,000円	1,500人以上 156,000円
1,000人以上 120,000円	1,000人以上 144,000円
700人以上 110,000円	700人以上 132,000円
500人以上 100,000円	500人以上 120,000円
300人以上 70,000円	300人以上 84,000円
100人以上 60,000円	100人以上 72,000円
100人未満 40,000円	100人未満 48,000円
各種学校	各種学校
1,000人以上 120,000円	1,000人以上 132,000円
500人以上 100,000円	500人以上 110,000円
200人以上 60,000円	200人以上 66,000円
200人未満 40,000円	200人未満 44,000円
イ 普通会費 年額	イ 普通会費 年額
認可学則生徒総定員数に、生	認可学則生徒総定員数に、生

現 行	改定案								
徒 1 人につき下記年額をかけた額 (ア) 専修学校生徒 1 人につき 500 円 (イ) 各種学校生徒 1 人につき 400 円	徒 1 人につき下記年額をかけた額 (ア) 専修学校生徒 1 人につき 600 円 (イ) 各種学校生徒 1 人につき 450 円								
	ウ 特別会費 年額 (ア) 職業実践専門課程認定学科 設置校 <table> <tr> <td>1,000 人以上</td><td>60,000 円</td></tr> <tr> <td>300 人以上</td><td>20,000 円</td></tr> <tr> <td>300 人未満</td><td>2,000 円</td></tr> </table> (イ) 私立専修学校振興費補助対象校（高等課程） <table> <tr> <td>1 校</td><td>20,000 円</td></tr> </table>	1,000 人以上	60,000 円	300 人以上	20,000 円	300 人未満	2,000 円	1 校	20,000 円
1,000 人以上	60,000 円								
300 人以上	20,000 円								
300 人未満	2,000 円								
1 校	20,000 円								
(2) 賛助会員 1 口 30,000 円 (1 口以上)	(2) 賛助会員 1 口 30,000 円 (1 口以上)								
3 会費の納入時期は、4 月から 7 月までの間とする。ただし、会員の申し出により 9 月末日まで納入を延期することができる。 4 既納の入会金及び会費は、いかなる理由があっても返還しない。	3～4（省略）								
第 11 条～13 条（省略）	5 定款第 7 条による入会金及び会費は、毎事業年度における合計額の 50%以上を当該年度の公益目的事業に使用する。 第 11 条～13 条（省略）								
付 則	付 則 1 この細則は令和 7 年 4 月 1 日から施行する。								

報告事項

令和6・7年度運営委員の選任に関する件

(令和6年5月31日理事会承認)

分野	運営委員	
	氏 名	学 校 名
1 第1 工 業	(新) 松田 正之	中央工学校
2	田中 義敏	東京電子専門学校
3	酒井 努	東放学園音響専門学校
4	水落 清治	読売理工医療福祉専門学校
第2 農 業		
5 第3 医 療	(新) 都築 稔	関東柔道整復専門学校
6	永野 修	新宿医療専門学校
7	中嶋 すざ子	新東京歯科技工士学校
8	林 義巳	多摩リハビリテーション学院専門学校
9 第4 衛 生	(新) 來間 由佳	ア波罗美容理容専門学校
10	(新) 金澤 敏文	東京栄養食糧専門学校
11	(新) 相原 周太	マリールイズ美容専門学校
12	(新) 小倉 規布佳	早稲田美容専門学校
13 第5 教育福祉	早崎 祐治	東京こども専門学校
14	小野 実	東京YMCA医療福祉専門学校
15 第6 商業実務	中川 和久	大原簿記学校
16	梅川 明寛	専門学校デジタルアーツ東京
17	湯谷 昌生	専門学校日本ホテルスクール
18 第7 服飾家政	志賀 健二郎	渋谷ファッション&アート専門学校
19 第8 文化教養	坂本 敏	中央動物専門学校
20	(新) 柴垣 楓	中央美術学園
21	満仁 一雄	東京デザイン専門学校
22	(新) 後藤 雅志	東京法律公務員専門学校
23	(新) 西村 学	文化外国語専門学校
24 高等課程	(新) 浦野 香奈子	芸術工芸高等専修学校
25	澁谷 通江	すず学園高等専修学校
一般課程		
26 各種学校	(新) 篠原 克彦	東洋言語学院
27	(新) 中澤 京子	山野日本語学校

○ **事業委託「学校評価の普及啓発」の実施** （R6 予算：3,000 千円）

同事業の実施については当協会の関口正雄理事が理事を務める特定非営利活動法人職業教育評価機構に事業を委託する

- ・専修学校における評価機関としての実績が豊富である

以上を踏まえ同機構に事業を委託する。

○ **事業委託「日本語学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究」における**

日本語能力強化講座の運営 （R6 予算：1,100 千円）

同事業の実施については当協会の香川順子理事が理事長を務める学校法人香川学園に事業を委託する。

- ・学校法人香川学園は豊島区の共催で在留外国人対象事業を実施するなど、地域の人材支援に貢献している
- ・同法人は日本語指導において豊富な指導実績を持ち、効率的な事業運営が可能

以上を踏まえ同法人に事業を委託する。

令和6年度 主要日程(予定)

行事名	開催日	内容・開催場所
運営委員会	R6.5.31(金)	理事会議案の諮問 私学会館
理事会	R6.5.31(金)	R5年度事業・決算報告 私学会館
教員実践研修	R6.6～9月	全6回 早稲田速記医療福祉専門学校
教職課程研修	R6.6～11月	専修学校教員対象(25回) 新宿貸会議室＋オンライン
通常総会	R6.6.18(火)	R5年度事業・決算報告 私学会館
学校会計研修会(初任者)	R6.6.25(火)	全理連ビル
外国人留学生就職・進学フェア	R6.6.28(金)、29(土)	東京都立産業貿易センター浜松町館
学校会計研修会(管理者)	R6.7.2(火)	私学会館
留学フェア・台湾	R6.7.13(土)、14(日)	台北 松山文創園區
都委託 留学生に対する生活指導等講習会	R6.7.17(水)	オンライン
高等専修学校進学研究会	R6.8.2(金)	私学会館
留学フェア・韓国	R6.8.3(土)、4日(日)	プサン・ソウル
南関東ブロック会議	R6.10.29(火)	東京都担当、私学会館
留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修会	R6.10月下旬	オンライン
インターナショナルジョブフェア東京2024	R6.11.8(金)、9(土)	東京都立産業貿易センター浜松町館
ピギーズスペシャル	R6.11.7(木)	東京国際フォーラム
運営委員会	R6.11月下旬	理事会議案の諮問 私学会館
理事会	R6.11月下旬	R6年度事業中間報告 私学会館
専門学校研究協議会	R6.12.10(火)	会場未定
新春会員交流会	R7.1.24(金)	私学会館
専門学校映像フェスティバル	R7.2月	会場未定
運営委員会	R7.3.7(金)	理事会議案の諮問 私学会館
理事会	R7.3.7(金)	定期総会に対応 私学会館
定期総会	R7.3.7(金)	R7年度事業計画、予算 私学会館
専門学校教育研究会	R7.3月	会場未定
学生カウンセリング研修会	未定	オンライン
就職指導担当者セミナー	未定	オンライン
管理者研修会	未定	会場未定